

日本赤十字広島看護大学 令和7年度事業計画の実施結果

※「C(check)」の「評価欄」には＜A：計画を超えて又は計画どおり達成、B：一部達成又は検討中、C：全て未達成＞のいずれかを入力

No.	P (Plan)				参考	D (Do)	C (Check)	A (Action)	担当委員会・担当課		
	第4次中期計画(令和6年度～令和10年度)										
	学園大目標	学園中目標	大学の目標・計画		日本赤十字広島看護大学 令和7年度事業計画 (可能な範囲で具体的に記載)	実施時期	実施したことと結果	Dの評価 (良かった点、反省すべき点、情勢変化の影響を受けた点等)	評価※	・次年度以降に改善や注力すること ・次年度に向け準備すること	
1	①理念・目的	①-1	設定	設定している大学の理念・目的、育成する人材像、教育目標について、教育研究活動の企画・立案・実施にあたっては常に確認して進める。	全組織で共通の基本的な方針と取組姿勢とし、具体的な取組は各事業の中で対応する。	通年	各部署や委員会等で行われた事業が理念等に適合して進められているかどうかについては、経営会議や教授会などで確認しながら進めていく。	計画通り実施。	A	大学全体で理念・目的等を共有し、各会議・委員会等で常に確認しながら進めていく。	全組織
2				AP, OP, DPが大学の理念・目的、育成する人材像、教育目標と適切に連関し運用されているか、新カリキュラムの学年完成の時機に検証を行う。	建学の精神に基づいたヒューマンケアリングの実現に向け、3つのポリシーとアセスメントプランを踏まえた教育方針について、新カリキュラムにおける課題の抽出と検証を行い改善につなげる。	通年	外部有識者会議を9月に開催し、本学が行っている教育について外部委員より意見を伺った。また、中四国ブロック支部・病院協議会でも意見を伺った。今後の対応については教務委員会で検討する。	計画通り実施した。	A	継続して計画通りに実施していく。	教育の質保証委員会
3		①-2	周知・公表	大学の理念・目的については、教職員の入職時や学生の入学時などの機会をもち、ホームページなどでわかりやすく提示する。	大学の理念・目的については、教職員の入職時や学生の入学時などの機会をもち、ホームページなどでわかりやすく提示する。	①4月	①新任教職員研修において必要な項目の研修を完了した。 ②Campus Life Handbookに掲載し、ホームページで公開した。	①理解度アンケートによって概ね理解が進んでいることが分かった。 ②計画通り	A	①取り巻く環境等を踏まえた項目で研修を実施する。 ②継続する	①総務課 ②教務学生課
4				中期計画の目標の実現に向け、毎年度の事業計画を適切に策定し、結果を含めて公表する。	① 令和7年度事業計画を、具体的な成果の検証が可能で改善につながる内容で策定する。 ② 令和6年度事業計画及び第三次中期計画の実施結果を評価し、ホームページで公表する。	①4月 ②6月	①令和7年度事業計画を策定し、公表した。 ②令和6年度事業計画の最終評価をHP上で公開した。第三次中期計画についても学園HPで公開している。	①計画通り実施した。 ②計画通り達成できた。	A	①R8年度事業計画についても、成果の検証が可能で改善につながる内容で策定する。 ②次年度も滞りなく準備する。	①教育の質保証委員会 ②自己点検・評価委員会
5	②内部質保証	②-1	体制	内部質保証活動の方針と体制を整備し、方針の見直しに基づき、方針の見直しに必要に応じて必要な見直しを行う。	教育の内部質保証に関する方針の「6方針の見直し」に基づき、方針の見直しの必要を引き続き協議し、必要の見直しが必要なのは適切に対応する。	2月	令和7年度事業計画を評価する2月に検討を実施した。	計画通り実施した。	A	今後の状況に合わせた、柔軟に対応が出来る体制を築いていく。	教育の質保証委員会
6				内部質保証活動の効果を可視化し、教職員の理解を深める。	共有したPDCAによる改善事例を各部署・委員会等での活動の参考とさせる。	下半期	中間評価時にPDCAサイクルのグッドプラクティス事例を収集した。	—	A	収集した事例を今後どう生かしていくか等検討が必要である。	自己点検・評価委員会
7		②-2	運用	各年度事業計画のPDCAサイクルを着実に回し、その結果を大学ホームページで公表する。	PDCAサイクルを確実に回す。 ① 令和7年度事業計画を策定する。 ② 令和6年度自己点検・評価（最終評価）をホームページ上で公表する。 ③ PDCAサイクル事例を整理し共有する。 ④ 令和7年度中間評価を実施する。 ⑤ 令和7年度最終評価を実施する。 ⑥ 令和8年度事業計画案の初版を作成する。	①4月 ②6月 ③7月 ④10月 ⑤3月 ⑥3月	①令和7年度事業計画を確定し公表した。 ②最終評価をHP上で公開した。 ③中間評価と合わせて事例収集を行う ④中間評価を実施した。 ⑤最終評価を実施した。 ⑥令和8年度事業計画案の初版を作成した。	評価結果を分析した上で、教学マネジメントにつなげることを見える化する必要がある。	A	評価結果を分析した上で、教学マネジメントにつなげることを見える化する必要がある。	自己点検・評価委員会
8				アセスメントポリシーに基づき、IRデータによる学生の学修成果と大学の教育効果を検証する手法を確立し、継続的な改良・改善を行う。	① アセスメントプランによる定期的な評価手順に基づいて意味づけた評価結果を継続的改良・改善に役立てる。 ② アセスメントプランに基づき、IRデータによる学生の学修成果と大学の教育効果を検証する手法をDXの観点も踏まえて引き続き検討する。	通年	① No. 22の①②により実施した調査、分析、協議、検討を基に、アセスメントプランによる定期的な評価手順に基づいた評価を行い、教育課程の編成や運営の見直しを行う。 ② IRデータによる学生の学修成果と大学の教育効果の検証として、入試区分と学業成績、アセスメントプランの評価から課題を抽出し、データ間の関連性などDXの観点を踏まえ分析する。	①アセスメントポリシーの運用計画に基づきR6年度作成のアセスメントプランの見直しを行った。R6年度改訂版看護学教育コアカリキュラムの第4階層756項目について、科目ごとにチェックして、内容を網羅しているかの確認を行っている。後期から具体的に評価を実施する予定。 ②入試委員会や教務委員会等と連携し、入試区分/合格区分/PROGと成績/学籍移動の関連について分析を実施した。	①B ②B	①アセスメントプラン運用計画案を基に分析・協議・検討を計画的に実施する。 ②今年度の分析を継続して行い、課題およびその背景を分析する。	①教務委員会 ②IR推進委員会
9				学修成果と教育効果の検証結果を教育活動の改善と教育課程の見直しに繋げる手順を検討・試行し、確立する。	(該当事業なし)	—	No. 8に準じて検討中。	No. 8に準じて検討中。	B	継続して検討する。	教育の質保証委員会
10		②-3	点検・評価と改善・向上	内部質保証活動、3つのポリシー、関連する規程・制度等の適切性・妥当性について外部有識者会議や卒業時・卒後アンケート等を活用して点検・評価し、改善・向上に取り組む。	事業の適切性・妥当性については、各部署や委員会等の事業を確認しながら経営会議や教授会等で結果の確認や措置等を検討し、必要に応じて改善に繋げる。	通年	各部署・委員会における事業については、経営会議・教授会・質保証委員会などでその都度検証を行い、必要に応じて措置や改善に繋げた。	計画通り	A	各会議や委員会等が互いに適切性や妥当性を相互牽制し事業運営を行う。	全組織（総務課）

11			次回(令和11年度)の大学認証評価受審に向けて的確に準備を完了する。	① JABNEが行う看護学教育評価に基づいて必要な改善等があれば検討する。 ② 次期の認証評価に向け、大学基準協会の求める成果の検証についてどのような準備を行うか検討する。	① 教育目標とディプロマポリシーとの関連を検証する。 ② 次期の認証評価に向け、情報収集をする。	①②通年	①看護学教育評価に関する改善点については令和6年度に対応済。今後受審の予定はないため検討は行わなかった。 ② 研修会(7/10開催「機関別認証評価における大学の創意工夫を促すための弾力的措置に関する説明会」等)に参加済。点検・評価にあたっての考え方を確認した。 JABNEが行う大学院看護学教育評価は受審する予定がない旨回答した。	今後JABNEが行う看護学教育評価受審の予定はないため検討は行わなかった。	A	—	自己点検・評価委員会
12	②-4	FD・SDとIR	ファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development:FD)及びスタッフ・ディベロップメント(Staff Development:SD)については、状況の変化に応じて見直し、教職員に継続的に周知を図る。	FD及びSDについては、状況の変化に応じて見直し、その都度マップに反映させ、教職員に継続的に周知させる。	①FDマップ及びSDマップの見直しを定期的に行い、必要があれば適宜改正し、教職員に周知する。 ②日々の活動においてFDマップ及びSDマップを積極的に活用することを促し、定期的に評価(振り返り)して教育の質の向上に役立てよう促す。	①通年 ②通年	①FDマップとSDマップの見直しを定期的に行い、必要があれば適宜改正し、教職員に周知する。 ②教員会議と教職員へのメールにより、FDマップとSDマップを積極的に活用して「教育の質の向上」に役立ててもらよう声掛けをしている。	状況の変化に応じてFDマップとSDマップに必要な事項を反映させ、教職員(年度はじめは新任教職員と全教職員)に継続的に周知し(時期:R7年4月、5月、7月、9月)、主体的学修者としての成長を支援している。	A	①②ともに継続していく。	FD・SD委員会
13			教員の主体的学修者としての成長を支援するため、ティーチング・ポートフォリオの活用のためのFD研修を実施する。	教員の主体的学修者としての成長を支援するため、FDマップおよびTPチャートなどを参考に振り返りを促す。	新任教員のFD研修でティーチング・ポートフォリオチャート(TPチャート)に係る説明を行う。また、教員の主体的学修者としての成長を支援するため、FDマップおよびTPチャートなどを参考に振り返りを促す。	4月	新任教員のFD研修(4月)において、教員の主体的学修者としての成長を支援する「ティーチング・ポートフォリオチャート(TPチャート)」に係る説明を実施した。	新任教員は、FD研修において説明が得られたことで、ティーチング・ポートフォリオ(TPチャート)の活用について認識し、今年度の自らの成長への活用への意識に繋がっていた。	A	令和8年度はTPチャートを作成するため、再度周知する。	FD・SD委員会
14			FD・SD研修を、効果測定をしながら定期的実施する。	FD・SD研修の効果測定をしながら定期的実施する。	研修会実施後にアンケート調査を実施し、効果・参加者の要望・今後の課題から次のFD・SD研修会を企画検討・実施する。	通年	すべてのFD研修会とSD研修会の参加者に対して、効果測定を実施した。	研修会後には必ずアンケート調査(効果・参加者の要望・今後の課題など)を実施し、結果を活用した。	A	継続していく。	FD・SD委員会
15			IR分析を定例・定型化して実施し全学で共有し、各委員会等が行うPDCAサイクルにおける評価に活用する。	アセスメントプランに掲げる教育課程レベルでの学習成果の測定項目に関して共有したIR情報の具体的な活用方法を検討する。	アセスメントプランに基づく教育評価において学業成績等の傾向を分析し、活用方法を検討する。看護師国家試験不合格者の傾向、退学・休学・進級率と他の項目(入試区分、GPA、PROGなど)との関連を分析し、活用可能性を検討する。	通年	No.8の分析結果を踏まえて教育の質保証委員会で活用方法を提案した。	計画通り、分析結果の共有を行い、学習支援の活用に向け検討を行うことができた。	A	分析結果の共有化の拡大として、全教職員が閲覧しやすい環境を整える。	IR推進委員会
16	③教育研究組織	③-1	適切な設置	図書館、ヒューマンケアリングセンター、情報センターについては、大学を取り巻く様々な環境変化に対応し、在るべき機能と現状を常に点検し、必要な見直しを行う。	変化する環境に柔軟に対応できるよう、現在の立ち位置と将来像を見据えてあるべき姿が達成できるように情報収集と改善を行う。	通年	図書館、各センターにおいては、各運営委員会等で現状を踏まえた事業の方向性等を見極めた運営を実施している。今年度については、大きな見直しの必要はないと判断した。	計画通り	A	大学運営に影響する環境変化についての情報収集を継続して行う。	総務課
17			国際交流センターの果たすべき機能と在り方を検討し、必要な整理を行う。	国際交流センターの果たすべき機能と在り方について検討し、機能にあった体制整備を行う。	現状に対応し課題に的確に取り組み組織体制であるかを検討し、必要に応じて新たな組織編成を行う。	通年	広島県支部や廿日市市国際交流協会等から提供される情報について国際交流センターを中心に一元化していくことと、海外へ渡航する学生について引き続き「海外渡航ハンドブック」により周知・対応を行っていくこととされた。	国際交流センターとしての果たすべき機能や在り方について共通の認識を確認することができた。	A	共通の認識として確認した事項を滞りなく遂行する。	国際交流委員会
18			環境変化と教育研究活動の進展等を勘案し、必要な組織を整備する。	現状に対応し課題に的確に取り組み組織体制であるかを検討し、必要に応じて新たな組織編成を行う。	教育の質の向上・維持を念頭に財務状況を勘案した必要な組織体制の構築について、PDCAサイクルを踏まえ検討する。	通年	現状を踏まえた教員配置体制を検討し、退職者・採用者及び昇任・昇格人事等踏まえた組織編成を行った。	計画通り採用できなかった部分については、赤十字病院との連携を含めて最低限の体制が構築できた。	A	教育の質向上と財務状況のバランスを考慮した配置計画が必要である。	経営会議(総務課)
19		③-2	点検・評価と改善・向上	教育研究組織については、毎年度のPDCAサイクルの中で対象を定めて検証を行い、改善を図る。	(再掲)現状に対応し課題に的確に取り組み組織体制であるかを検討し、必要に応じて新たな組織編成を行う。	通年	※上記No.18と同じ。	※上記No.18と同じ。	A	※上記No.18と同じ。	経営会議(総務課)
20			大学院については、現任看護師と臨床現場のニーズを把握し、今後の在り方を検討し方向性を定める。	廃止した認定看護師教育にかわるリカレント教育の在り方について検討する。	島嶼部僻地医療と看護を支える看護師のコースについて、プログラムを構築する。	通年	庄原赤十字病院院長及び看護部と打ち合わせを行った。(5/29) 外部有識者会議で協議を行った。(9/2) 中四国ブロック赤十字病院会議で情報交換を行った。(12/2) 赤十字病院からの需要が高いことが確認できたため、履修証明プログラム「在宅・訪問看護(仮)」を開設する。	計画通り実施できた。	A	開設時期、履修科目を検討する。	研究科委員会
21	④教育課程・学習成果【学部】	④-1	3つのポリシーと教育課程の編成	理念・目的に沿った社会の変化や要請に対応し最新の知見を反映させた教育課程となるよう、継続的に検証・評価し、改善・見直しを行う。	①【学部】教育課程の編成や運営に関する事項のPDCAを着実に回し、改善・見直しを行う。 ②【学部】現行の教育課程について、教務委員会が保有する調査データを基に検討し、教育の質保証委員会で共有・協議する。	通年	①カリキュラム評価計画に基づき、実施中 ②後期授業期間終了後に科目ごとの出席率、GPA、GPCを算出し、カリキュラム評価を実施する	①アセスメントポリシーの運用計画を立案し意見交換をした。 ②計画通り実施した	A	カリキュラム改正に向けて新設科目のGPCの比較をし、分析する。	教務委員会

22			次回の教育課程の改正に向け、アセスメントポリシーに基づき時系列で評価・検証を行う。	①【学部】アセスメントプランに基づき、令和6年度の学修成果と教育成果の評価を実施する。 ②【学部】CP及びDPに関わる調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査にあたり、回収率の目標は80%とする。 (ア) 令和6年度の調査を実施する。 (イ) 令和7年度の調査を実施する。 (ウ) 令和6年度の調査を分析し、その結果を教務委員会で共有・協議する。 (エ) 令和6年度の調査結果を取りまとめ、教授会及び教育の質保証委員会と共有・協議する。 (オ) この分析に際して、成績評価及び学位授与との整合性を踏まえて、分析結果を取りまとめる。	①アセスメントプランに基づき、令和6年度の学修成果と教育成果の評価を実施する。 ②CP及びDPに関わる調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査にあたり、回収率の目標は80%とする。 (ア) 令和6年度の調査を実施する。 (イ) 令和7年度の調査を実施する。 (ウ) 令和6年度の調査を分析し、その結果を教務委員会で共有・協議する。 (エ) 令和6年度の調査結果を取りまとめ、教育の質保証委員会と共有・協議する。 (オ) この分析に際して、成績評価及び学位授与との整合性を踏まえて、分析結果を「アセスメントプランに基づく教育評価」として取りまとめる。	①前期 ② (ア) R6後期 (イ) 後期 (ウ) 前期 (エ) 後期 (オ) 後期	①コアカリキュラムに示している756項目の資質・能力の確認に関しては、各科目責任者が実施した。今後、この内容について、確認し、本学のカリキュラム内容にて網羅されているのかを見て、カリキュラム評価としての対象科目を設定する。	①実施した	A	①②アセスメントプラン運用計画案に基づき2025年度の学習成果と教育成果の評価を実施する。	教務委員会
23			国際的な視野を育む授業科目やプログラムを設定し、学生の学修活動を援助・促進する。	①【学部】国際救援活動論Ⅰ・Ⅱを継続して実施する。 ②【学部】世界情勢を鑑みながらイギリス語学短期留学、国際看護学演習Ⅰ～Ⅳの進捗を確認し、必要に応じて改善・見直しを検討する。 ③【学部】現有的な交流プログラムについて、内容の精査・検討をする。特別講演会、国際交流セミナーの充実を図る。	①【学部】国際救援活動論Ⅰ・Ⅱを継続して実施する。 ②【学部】世界情勢を鑑みながらイギリス語学短期留学、国際看護学演習Ⅰ～Ⅳの進捗を確認し、必要に応じて改善・見直しを検討する。 ③【学部】現有的な交流プログラムについて、内容の精査・検討をする。特別講演会、国際交流セミナーを実施し、学生の国際的な視野を育めるよう内容の充実を図る。	①②③通年	①【学部】国際救援活動論Ⅱを継続して実施した。国際救援活動論Ⅰは1年生後期科目のため、実施予定である。 ②【学部】世界情勢を鑑みながらイギリス語学短期留学、国際看護学演習Ⅰ～Ⅳの進捗を確認し、改善・見直しを検討した。 ③イギリスより講師を招いて特別講演会を実施した。 また、下記の国際交流セミナーを実施した。 ・4/23 国際看護学演習Ⅱ（フィリピン）報告会 ・4/24 国際看護学演習Ⅲ（フィリピン）報告会 ・4/25 国際看護学演習Ⅳ（スイス）報告会 ・4/29 カンボジアスタディーツアー報告会 ・5/19 ヴィヴェス応用科学大学（ベルギー）報告会 ・5/20 スラナリー工科大学（タイ）短期研修報告会 ・5/21 イギリス語学短期留学報告会 どの回も15～25名程度の学生が参加していた。	①【学部】国際救援活動論Ⅰは1年生後期科目のため実施中。国際救援活動論Ⅱは履修者11名で全員単位修得済み ②【学部】国際看護学演習Ⅰについては6大学合同でおこなう予定であったが、本学からは学生の希望者がいなかったため教員1名の派遣のみとなった。国際看護学演習Ⅱ～Ⅳは2月から3月にかけて実施する。 ③年間を通して合計7回の国際交流セミナーに加えてイギリスから講師を招いて特別講演会を実施することができた。	A	①科目責任者と協議を重ねて、改善・見直しを行う。 ③次年度も引き続き、学生が国際的な視野を育めるような特別講演会や国際交流セミナーを企画していく。	①教務委員会 ②教務委員会 ③国際交流委員会
24			海外の赤十字その他の機関との教育活動における関係を継続し、発展させる。	【学部】6大学が協働した国際交流を実施する。	日本赤十字学園の協働プロジェクトである赤十字看護科大学の国際交流事業に参画する。 6大学が協働した国際交流を実施する。	通年	6大学共同でイギリスから講師を招いて特別講演会（11/21～22開催）を実施した。11/21（金）は学生向け、11/22（土）は臨床看護師向けとして開催した。学生向け講演会は250名を超える学生が参加し、臨床看護師向け講演会は87名が参加した。	必要時には他大学とも連携を行い、特別講演会を行うことができた。 6大学共同事業として8月にジュネーブ訪問を行った。	A	今後も他大学と密に情報共有を行い連携していくこと、学内でもより積極的に広報を行うことが必要である。	国際交流委員会
25	④-2	学習の活性化	学生の学習を活性化させるため、必要な措置を検討し取組を行う。	【学部】学生の学修行動に関わる調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査は全学年に実施し、回収率の目標は90%以上とする。 (ア) 調査を実施する。未回答者への個別依頼も行い回収率を高める。 (イ) 調査結果を分析し、教務委員会で共有して協議する。 (ウ) (イ)を取りまとめ教授会で共有して協議する。 (エ) 学生個々の経年の学習時間に令和7年度の調査分を加え、学習習慣の定着及び学習時間が少ない学生への個別指導をチューターが中心となって行なう。 (オ) 学生に調査結果をフィードバックし、学習習慣の定着に向けた動機づけを行う。	【学部】学生の学修行動に関わる調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査は全学年に実施し、回収率の目標は90%以上とする。 (ア) 調査を実施する。未回答者への個別依頼も行い回収率を高める。 (イ) 調査結果を分析し、教務委員会で共有して協議する。 (ウ) (イ)を取りまとめ教授会で共有して協議する。 (エ) 学生個々の経年の学習時間に令和7年度の調査分を加え、学習習慣の定着及び学習時間が少ない学生への個別指導をチューターが中心となって行なう。 (オ) 学生に調査結果をフィードバックし、学習習慣の定着に向けた動機づけを行う。	(ア) 前期 (イ) 前期 (ウ) 後期 (エ) 後期 (オ) 後期	(ア) 学修行動調査を6～8月に全学年に実施。 (イ)～(ウ) 10月の教務委員会で報告する (エ) (オ) 個々の状況を経年的に集計した資料を作成し、チューターに配布。	リマインドをした結果、回収率は91.6%であった。昨年同様、授業時間に対し予習・復習などの学修時間が少ない傾向があった。また、学修時間は個人差も大きい。個々の状況の経年的な変化の資料を後期のチューター面接までに配布し、個別指導に活かしてもらう。また、教務委員会・教授会で報告し、学生の学習習慣の定着に向け協議する。学生全体へのフィードバックについて検討し、実施する。	A		教務委員会
26			学修者本位の効果的な教育を実現するため、必要な措置を検討し取組を行う。	【学部】学生の学修環境に関わる調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査は全学年に実施し、回収率の目標は80%以上とする。 (ア) 調査を実施する。 (イ) 調査結果を分析し、教務委員会で共有・協議する。 (ウ) (イ)をとりまとめ、教授会で共有・協議し、関係部門に学修環境整備を依頼する。 (エ) 学生のPROGテストの分析結果を基に、強化すべきスキルに対応する授業科目の抽出と授業方法の工夫を検討し、授業内容の実施に向けた協議をする。	【学部】学生の学修環境に関わる調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査は全学年に実施し、回収率の目標は80%以上とする。 (ア) 調査を実施する。 (イ) 調査結果を分析し、教務委員会で共有・協議する。 (ウ) (イ)をとりまとめ、教授会で共有・協議し、関係部門に学修環境整備を依頼する。 (エ) 学生のPROGテストの分析結果を基に、強化すべきスキルに対応する授業科目の抽出と授業方法の工夫を検討し、授業内容の実施に向けた協議をする。	(ア) 前期 (イ) 前期 (ウ) 後期 (エ) 通年	(ア) R7年7～8月に、学生を対象として学修環境調査を実施した。回収率は81.3%であった。 (イ) 調査結果を分析し、9月度教務委員会にて結果を共有・協議予定である。 (ウ) 後期に実施予定である。 (エ) R7年4月に1年生のPROGテストを実施した。分析結果を基にした授業方法の検討を後期に実施予定である。	授業や定期試験終了後など、対象学生が集まっているタイミングで調査協力を依頼したため、高い回収率に繋がった。今年度は、PCの利用環境に関する項目を一部追加したことで、課題をより具体的に把握することができた。これらの課題を分析したうえで、R7年度後期に学修環境をよりよいものに整備していく。年度末には達成可能である。後期に行われる4年次生へのPROGの分析をし、旧カリとの比較をば行う。	A		教務委員会

27		成績評価、単位認定及び学位授与をDPを始め諸規程に則り適切に行う。	【学部】GPAを進級判定と卒業認定に活用するための基準を明確化する。 【学部】GPCを適切な評価を促す指標として活用する。	GPAを進級判定と卒業認定に活用するための基準を明確化する。 GPCを適切な評価を促す指標として活用する。	通年	前期検討できていないため、次年度に向けて後期に検討する	3月の教務委員会にて検討し、4月の教育の質保証委員会に提案する	B	履修中止制度の導入を検討する。	教務委員会	
28	④-3	学習成果の把握・評価	CP及びDPを軸に、ディプロマサプリメントとの整合性を踏まえて、学生の学習成果・到達状況を多角的に把握・分析し評価する。	①【学部】ディプロマサプリメントに関する調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査にあたり、回収率の目標は80%とする。 (ア) 令和6年度の調査を実施する。 (イ) 令和7年度の調査を実施する。 (ウ) 令和6年度の調査を分析し、その結果を、令和3・4・5年度の調査と比較検討し、教務委員会で共有・協議する。 (エ) (ウ)を取りまとめ、教授会及び教育の質保証委員会にて共有・協議する。 (オ) 分析に際して、CP及びDPを軸に、ディプロマサプリメントとの整合性を踏まえて、分析結果を取りまとめる。 (カ) PROGテストを踏まえてディプロマサプリメントの内容を検討する。	①ディプロマサプリメントに関する調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。調査にあたり、回収率の目標は80%とする。 (ア) 令和6年度の調査を実施する。 (イ) 令和7年度の調査を実施する。 (ウ) 令和6年度の調査を分析し、その結果を、「アセスメントプランに基づく教育評価(試案)」として取りまとめ、令和3・4・5年度等の過去の調査と比較検討し、教務委員会で共有・協議する。 (エ) (ウ)を「アセスメントプランに基づく教育評価」として取りまとめ、教育の質保証委員会等にて共有・協議する。 (オ) 分析に際して、CP及びDPを軸に、ディプロマサプリメントとの整合性を踏まえて、分析結果を取りまとめる。 (カ) PROGテストを踏まえてディプロマサプリメントの内容を検討する。	①前期 ②(ア) R6後期 (イ) 後期 (ウ) 前期 (エ) 後期 (オ) 後期 (カ) 後期	①前期実施できていないため、後期に実施する。同一科目の入学年度別評価の違いを分析する。また、入学年度ごとの学生の経年比較を実施する	①アセスメントプランを再検討した。	B		教務委員会
29		卒業時アンケートと卒業1年後の本人・職場上司アンケートを実施し、時系列分析等により教育活動の評価を行う。	①【学部】令和6年度卒業生に対する卒業1年目アンケート調査結果を取りまとめ、分析して学内に共有する。 ②【学部】令和7年度卒業時アンケートを実施し、調査・分析結果を各委員会等にフィードバックする。 ③【学部】令和7年度自己点検評価アンケート調査を実施する。	①【学部】令和6年度卒業生に対する卒業1年目アンケート調査結果を取りまとめ、分析して学内に共有する。 ②【学部】令和7年度卒業時アンケートを実施し、調査・分析結果を各委員会等にフィードバックする。 ③【学部】令和7年度自己点検評価アンケート調査を実施する。	①4月 ②6月 ③2月	①アンケート結果を分析し、学内で共有した。 ②アンケートを実施し、調査結果をポータルで周知した。 ③学部生、院生ともに卒業時アンケートを実施した。	計画通り達成できた。また、当初の計画に加えて、大学院生を対象とした調査を実施した。	A	次年度以降も引き続き調査し、分析を行っていく。	自己点検・評価委員会	
30	④-4	点検・評価と改善・向上	教育課程の編成、授業の内容と実施方法、2学期制の適切性についてPDCAサイクルを回して点検・評価(学生による評価、教員相互の評価、ティーチング・ポートフォリオを活用した教員自身での評価、卒業1年後の本人・職場上司アンケートによる評価など)を行う。	【学部】学生・教員の評価による授業の改善について、以下を実施する。 ① 学生の授業評価 ② 教員相互の授業評価(授業参観)	【学部】 ①学生・教員の評価による授業の改善を次の手順で行い、手法を確立する。 (ア) ①学生の授業評価、②教員の授業評価を実施する。 (イ) (ア) ①に対する教員のコメント作成を実施する。 (ウ) (ア) ①②を教務委員会で分析、協議する。 (エ) (ウ)を取りまとめ、教授会および教育の質保証委員会にて共有・協議する。 ②FD・SD委員会で、教員相互の授業評価(授業参観)を推奨し、実施を定期的に促す。 (ア) 参観した教員はコメントシートを、参観を受けた教員は報告書を作成し、教育の質の改善・向上に役立てる。 (イ) FD・SD委員会で、②(ア)を取りまとめ授業参観事業報告書を作成し、FD・SD委員会・教授会で共有して協議する。	①前期・後期 ②前期・後期	①前期および後期の学生の授業評価アンケートを実施し、教員コメントを収集した。学生アンケートの回収率は前期は実習11.4%、講義35~59%であり、後期は実習27.3%、講義26~38%であった(2月24日時点)。学生からの全体的な評価は高いものの、予習・復習時間などに課題がある学生がいたり、講義への要望等もあった。各教員は学生コメントを踏まえ授業改善を提案、結果を学内に公表した。 ②FD・SD委員会で、教員相互の授業評価(授業参観)を推奨し、実施を定期的に促した。また、運用方法及び参観フローチャート等の見直しを行い加筆修正した。 (ア) 参観した教員はコメントシートを、参観を受けた教員は報告書を作成し、教育の質の改善・向上に役立てている。 (イ) FD・SD委員会で、②(ア)を取りまとめ授業参観事業報告書を作成し、FD・SD委員会・教授会で共有して協議した。	①回収率について、各授業の最終日にclassroomで発信、2次元バーコードの提示などを行っているものの、なかなか増えない状況である。次年度も引き続き、協力を喚起していく。また、アンケート結果から、学生の傾向把握はできた。加えて、教員の工夫点についても委員会で共有し協議した。 ②教員相互の授業評価(授業参観)を推奨し実施を促した。授業参観後は1週間を目途に、「授業参観コメント」をGoogleフォームで提出し、「授業参観コメント」の結果が届いたら必要時「授業参観コメントへの返答」をGoogleフォームで提出することができた。授業参観報告書については後期終了後に作成し全体共有した。	A	①は、次年度も継続する。アンケート回収率の向上に向けて、科目担当教員の協力も得て、周知方法の徹底を行う。また、各教員が行った工夫点を取りまとめ、情報共有に努める。 ②授業参観者を増やすための方策を検討する。	① 教務委員会 ② FD・SD委員会
31		点検・評価の結果に基づき、必要な改善・向上を検討し実施する。		※上記No.18と同じ。	通年	各事業のなかで、PDCAサイクルを活用した点検・結果に基づいた分析・評価を改善に繋げた。	特記事項なし	A	継続したPDCAが必要である。	全組織	
32		外部有識者会議を始めとする外部による評価を積極的に取り入れ、活用する。	①【学部】外部有識者会議は、教育の質向上を図るため、3つのポリシーをはじめとした教育内容の改善に資する議論を行う。 ②【学部】JABNEによる看護学教育評価の意見や結果を受け、必要な取組を実施する。	①外部有識者会議については、高大連携推進の観点から委員構成を検討し、3つのポリシーをはじめとした教育内容の改善に資する議論が行えるような議題設定を行う。 ②【学部】JABNEによる看護学教育評価の意見や結果を受け、必要な取組を実施する。	①上半期 ②通年	①委員構成の変更は行われなかったが、教育内容改善に資する議題設定を行い意見聴取が行えた。 ②JABNEによる看護学教育評価に関する改善点については令和6年度に対処済。	①今後さらに外部からの意見徴収が重要となってくるため、有識者会議のあり方・議題の整理が必要である。 ②—	①A ②A	①教育の質向上を踏まえた協議内容や構成員の検討が必要である。 ②—	①総務課 ②自己点検・評価委員会	
33		高大連携のあり方について検討し、方針を定める必要取組を行う。	【学部】高大連携(高校での出張講義や大学の授業受講など)の実現に向け、関係諸機関と調整する。	【学部】高大連携(高校での出張講義や大学の授業受講など)の強化に向け、関係諸機関と調整する。	通年	高大連携にかかる各項目については各委員会等で検討を進め実施している。 ①連携協定の制定に向けた調整(事務局)高校と個別協議を進めた。 ②公開授業出前講座等(広報委員会・HCC)OCで公開授業の実施済み。HCCで対象授業を選定中。 ③入学前教育(教務委員会)実施方法については、推薦合格者の出身高校に対し、事前課題の進捗状況の管理を依頼した。 ④高校との合同研修(FD委員会)2校の高校を招いて合同研修が実施できた。	確実に前進した取り組みとなっているが、継続した取り組みが必要であることから、進捗状況の管理を事務局が中心となって確認していく。	A	個々の取り組みが、部署・委員会に分かれているため、総括的に取りまとめしていく。	経営会議(総務課)	

34	④-5	学修者本位の教育	学生が自身の学習成果の到達状況を経年的に把握し学習に活用できるよう、「eポートフォリオ」を整備し的確に運用する。	①【学部】学生の立場で実用的な「eポートフォリオ」を検討し導入する。 ②【学部】ディプロマサブリメントの「eポートフォリオ」との接続と電子媒体での運用に向けて、システム構築を検討する。	①【学部】学生の立場で実用的な「eポートフォリオ」を検討し導入する。 ②【学部】ディプロマサブリメントの「eポートフォリオ」との接続と電子媒体での運用に向けて、システム構築を検討する。	①実習におけるeポートフォリオとして、紙媒体の電子化のためにF.CESS nurseを導入し、1～3年生の移行が完了した。講義演習を含めた学修のeポートフォリオは全てF.CESS nurseを用いた。 ②講義演習を含めた学修のeポートフォリオとディプロマサブリメントとの連動に向けてフォーマットの形式を業者と調整を開始した。	①従来のフォーマットとは異なるが、看護技術の到達入力システムや実習目標のフォーマットなど主な入力項目は整備できた。 ②従来のディプロマサブリメントに用いるデータフォーマットとの互換性ができるよう、F.CESS nurseのシステムに移行できるよう業者と調整する必要がある。	A		教育開発委員会
35			教員が「eポートフォリオ」を学生の評価と指導、自らの教育改善に活用できるよう、学習支援システムを導入し的確に運用する。	①【学部】教員の立場で実用的な「eポートフォリオ」を検討し導入する。 ②【学部】ディプロマサブリメントの「eポートフォリオ」との接続と電子媒体での運用に向けて、システムを構築する。	①【学部】教員の立場で実用的な「eポートフォリオ」を検討し導入する。 ②【学部】ディプロマサブリメントの「eポートフォリオ」との接続と電子媒体での運用に向けて、システムを構築する。	①実習におけるeポートフォリオとして、紙媒体の電子化のためにF.CESS nurseを導入し、1、3年生の移行が完了した。講義演習を含めた学修のeポートフォリオは今後検討する。 ②講義演習を含めた学修のeポートフォリオの検討と併せてディプロマサブリメントとの接続等を検討する。	①F.CESS nurse単体での運用は難しいことから、新たな検討が必要である。 ②R6後期から学務ポータルからディプロマサブリメントの出力が可能となったが、eポートフォリオの機能はないため、①と併せて検討が必要。	A		教育開発委員会
36			最新の技術や知見を取り入れ、ICTや多様な学修形態を活用した教育を推進する。	①【学部】シラバスの記載内容を確認し、授業内容に研究成果などの最新の知見、アクティブ・ラーニング型授業、ICT活用型授業を取り入れる。 ②【学部】教育のICT化の促進に向け研修会の開催を年1回、ICT通信の発行を年2回行う。教職員へのICT活用に関する支援体制を整備する。 ③【学部】シミュレーション・シナリオの体系化に向けて、演習における到達目標を整理して教員に周知し、シミュレーションの実施とMedi-EYEの活用について実績把握をする。 ④【学部】シミュレーション教育充実に向けて、教員の教育スキル促進のための研修会を年1回行う。	①【学部】シラバスの記載内容を確認し、授業内容に研究成果などの最新の知見、アクティブ・ラーニング型授業、ICT活用型授業を取り入れる。 ②【学部】動画編集に関するFD研修会を年1回開催し、授業・研究に活用できるICTツールについて紹介するICT通信を年2回発行する。情報センターと協同し、ICT利活用の支援体制を整備する。 ③【学部】シミュレーション・シナリオの体系化に向けて、令和7年度の演習における到達目標を整理して教員に周知する。また、シミュレーションの実施とMedi-EYEの活用について実績把握をし、教員に周知する。上記について、関連科目群におけるデータの活用状況を看護教育開発委員会と共有・協議する。 ④【学部】令和6年度の研修会終了後アンケート結果を踏まえて、次年度研修会のテーマや内容を検討し、FDとして企画する。	①【学部】シラバスの記載内容を確認し、授業内容に研究成果などの最新の知見、アクティブ・ラーニング型授業、ICT活用型授業を取り入れる。 ②1月にPanoptoの教育の活用例・動画編集に関するFDをオンデマンドにて実施した。年2回NotebookLMとGoogle VigsについてのICT通信を発行した。 ③【学部】シミュレーション・シナリオの体系化に向けて、令和7年度の演習到達目標の整理・周知は4月に実施済。令和7年度の演習に係る実績は現在調査中。 ④【学部】令和6年度の演習に係る実績はDP3のレベル別演習目標を網羅していることを確認した。 F.CESSの連携による活用に関する事項を含み調査を行った結果、2事例の活用報告があった。 ⑤【学部】シミュレーション教育充実に向けて、教員への研修会の日程と内容を決定した(R8.3/9)。 ⑥F.CESSについて、教員及び1～3年生に対し円滑な導入に向けた準備および情報リテラシー教育を実施した。また実習施設への導入に向けて説明文書の整備および説明を行った(事業計画にはないが、実施したため追記)	①授業内容に研究成果などの最新の知見、アクティブ・ラーニング型授業、ICT活用型授業を取り入れた授業は67.8% (令和6年)より73.9% (令和7年)に増加。引き続き令和8年度のシラバス作成の際も、確認・投げかけをしていく。 ②ICTFDのアンケートでは動画の内容を理解できたが86.4%、Panopto機能を使用してみたいかどうかについてそう思う・ややそう思うが68.2%であり、活用促進の一助となった。 ③令和6年度の演習に係る実績はDP3のレベル別演習目標を網羅していることを確認した。 F.CESSの本格導入がされるため、今後さらなる連携に向けて支援して行く必要がある。 ④研修会がまだ開催されていないが、準備を進めていく。 ⑤実習施設へのF.CESS導入および全教員・学生の円滑な導入につながった	②教員のICT活用の実態調査を行い、ニーズに沿った支援体制を検討する。 ③シミュレーション演習における到達目標の活用状況および必要に応じて演習目標の見直しを行う。また各科目群が行っている演習の目標と照らし合わせ、体系化に向けた整理を行う。 Medi-EYEとF.CESSの活用状況の調査およびニーズに応じた支援をしていく。 ④年1回の研修会を開催し、教員の教育力の継続的な向上を図る。 ⑤新1年生、新任教員へのF.CESS導入の支援を継続して行う。	①教務委員会 ②看護教育開発委員会 ③看護教育開発委員会 ④看護教育開発委員会	
37			OSCE・CBTなどこれまで整備してきた教育方法について、より効果的・実践的なものとなるよう改良を行う。	①【学部】模擬患者の効果的かつ安全・安定的な教育への活用を図るとともに、フォローアップ研修会を年3回開催する。 ②【学部】OSCE・CBTが、学生の実習への準備学習を促し実習に向けた学生の看護実践能力の質の保証になるよう取組む。 (ア) OSCEはより適切な課題を作成する。 (イ) CBTは、出題・受験方法・評価の検討を行い、試験を実施し、改良の評価をする。	①【学部】模擬患者の効果的かつ安全・安定的な教育への活用を図るとともに、フォローアップ研修会を6月、11月、2月の年3回開催する。令和8年度の模擬患者養成講座の開催に向けて準備を行う。 ②(イ) CBTは、3年生のみGoogleフォームで試験を実施し、受験方法や評価方法について改善のための検討を行う。加えて、学生へのアンケート調査から学習効果を検証する。	①【学部】R7年度の模擬患者登録者数は48名で退会者10名であった。前期7回、後期6回の合計13回の演習と、前後期各々1回の計2回のOSCEの参加協力を得た。模擬患者の前期の活動実績数は演習は延べ41名、後期は35名、OSCEは前期16名、後期16名の活動であった。活動無しが1名、6/24に第1回のフォローアップ研修会を開催し、参加者23名、参加率47.9%であった。第2回は10月28日で参加者26名、参加率54.2%であった。第3回は3月3日予定している。養成講座に向けて準備を進め、10名程度の応募が決定している。 ②本試(7/29) 追試(8/7)により全員が受験した。初めてのGoogleフォームでの実施だったがトラブルなく実施できた。	①模擬患者養成講座の参加者の増員のために、近隣の市民センターや社会福祉協議会に募集のチラシを配布したこと、個別に応募を募ったことが養成講座の応募数につながったと評価する。 ②次年度は日本看護系大学協議会のCBT実証実験に参加するが追試の設定はないため、Googleフォームは追試対応として引き続き問題を精査していく。	A	②日本看護系大学協議会のCBT導入に向けて、運営方法を検討する。	看護教育開発委員会
38			臨床教員制度の成果を検証し、改善を図る。	【学部】臨床教員制度に関わる調査、分析、協議・検討を以下の手順で行う。 (ア) 令和6年度の調査結果をもとに、臨床教員制度の課題への対策や改善を行う。 (イ) (ア)の結果を分析・評価する。	臨床教員制度に関する調査結果をもとに、課題への対策を検討する。 ①臨床教員制度における臨床教員の役割をより明確化する。 ②称号申請時や称号付与時の手続き等の運用について見直す。	①令和8年度から臨床教員制度の運用に基づいて臨床助教を受け入れることとした ②広島赤十字・原爆病院と具体的な内容について協議を行っている	国立大学の例を参考に、主に実習担当教員の意向について、5ブロック看護部長会にて打診の予定	A		(教務委員会)
39			臨床実習の在り方を検討し、受入施設等と協議して学生が主体的に取り組む学習環境を整備する。	①【学部】学生が主体的に実習に取り組める臨床実習指導体制について実習施設連携会で協議し、実習指導者の意見を集約する。 ②【学部】学生が主体的に学習に取り組める学習環境について学生の意見を調査し、実習施設連携会で報告・協議する。 ③【学部】学生と実習指導者の双方の意見を確認しながら、学生が主体的に実習に取り組める体制作りについて検討し改善を図る。	①学生が主体的に実習に取り組める臨床実習指導体制について実習施設連携会で協議し、実習指導者の意見を集約する。 ②学生が主体的に学習に取り組める学習環境について学生の意見を調査し、実習施設連携会で報告・協議する。 ③学生と実習指導者の双方の意見を確認しながら、学生が主体的に実習に取り組める体制作りについて検討し改善を図る。	①②③令和7年度は2月17日(火)に開催。施設からの参加者はZoom40名、現地34名の計74名であった。テーマは①臨床実習教育における学習支援の新たな形 F.CESS nurse導入の効果と課題 ②アンプロフェッショナルな学生への支援方法についての2つとした。③のグループワークでは、参加者の2発発意見交換がなされ、臨床の方から学生の支援方法に関する具体的な提案があり、共有された。	終了後アンケートの回収率は39.4%。テーマに関心があり参加したとの回答は13.8%。他施設の方々との交流が持てるから46.7%、大学との交流が持てるから46.7%であった。その他、参加者から記録の電子化については、「DX推進に必要」「活用できれば大変有意義」という意見があった。学生支援に関しては、「今の学生の価値観や考えにも配慮しながら、看護師としての倫理観や精神性、心得をしっかりと指導していく」という意見があり、学生の主体的な成長を支援するための体制作りにつながった。	A	①②③は、継続実施	教務委員会

40	④教育課程・学習成果【大学院】	④-1	3ポリシーと教育課程の編成	【修士課程】理念・目的に沿った社会の変化や要請に対応した最新の知見を反映させた教育課程となるよう、継続的に評価・検証と改善、見直しを図る。	①【大学院】（修士課程）令和6年度修了生10名のアセスメントプランのデータを分析・評価し改善点を協議する。 ②【大学院】（修士課程）令和6年度修了生のデータおよび令和6年度にまとめた修了生のデータに基づき教育課程の編成と内容の適切性を点検する。 ③【大学院】（修士課程）点検結果に基づき修士課程教育課程案の作成を行う。	①R6年度修了生対象にアセスメントプランの調査を行う。 ②すでに調査済の結果と合わせて点検評価する。 ③現行カリキュラムの改正を行い、具体案を作成する。	①前期 ②③後期	①②③ 令和6年度修了生アンケートを実施し、過去修了生（令和1年度修了生以降）のアンケート結果と合わせてデータ分析を行った。 集計結果から、現カリキュラムに対する肯定的な意見が多く、改善に必要な課題は確認されなかった。	①計画通り実施できた。 ②対象者なしのため実施なし	A	継続して調査・分析・改善を行う。	研究科委員会 自己点検・評価委員会
41				【修士課程】教育・研究者コース、専門看護師コース、及び履修証明プログラムの成果を検証・評価し、段階的に改善・改編を行う。	①【大学院】（修士課程）教育・研究者コース、専門看護師コースのアセスメントプランのデータを基に改善点を協議する。 ②【大学院】（修士課程）履修証明プログラムの成果について、科目成績・授業学生と教員のコメント等により検証する。	①40番と同じ（以下再掲） ・R6年度修了生対象にアセスメントプランの調査を行う。 ・すでに調査済の結果と合わせて点検評価する。 ・現行カリキュラムの改正を行い、具体案を作成する。 ②令和6年度の受講生の成果から検証する。	①前期 ②後期	①学長・学園との調整の後、赤十字病院に勤務する看護師が進学しやすいよう授業料免除制度（修士課程）を令和8年度入学者から導入した。 ②中四国ブロック赤十字病院会議でリカレント教育における情報交換を行い、島嶼部僻地医療と看護を支える看護師のコースのプログラムについて、需要が高いことを確認できた。	計画通り実施できた。	A	継続して赤十字病院との連携強化を図る。	研究科委員会
42				【修士課程】NP（Nurse Practitioner：診療看護師）コースの開設を検討し、必要な取り組みを行う。	【大学院】（修士課程）僻地医療と看護を担う看護師を対象とした履修証明プログラム（実践者コース）の開講を検討する。	上記20に同じ（以下再掲） 島嶼部僻地医療と看護を支える看護師のコースについて、プログラムを構築する。	通年	NPは学内・学園でも検討し開設予定なし。 20番と同じ	計画通り実施できた。	A	開設時期、履修科目を検討する。	研究科委員会
43				【博士課程】共同大学院の構成大学と連携し、教育課程の有効性についてPDCAサイクルを回して検証する。	【大学院】（博士課程）授業評価を実施し分析し、その結果を研究科委員会で共有・協議して必要な改善を行う。	継続して授業評価を実施分析、結果の共有と協議を行う。	通年	前期予定通り授業評価実施済	計画通り実施できた。	A	継続して授業評価を実施分析、結果の共有と協議を行う。	共同看護学専攻教務委員会
44				【博士課程】検証結果を踏まえ、カリキュラムの見直しを検討する。	【大学院】（博士課程）令和6年度のカリキュラム見直しの結果、課題を明確にする。	継続して検討する。	通年	令和6年度の見直しの結果、カリキュラムポリシーを改正した。	計画通り実施できた。	A	継続して検討する。	共同看護学専攻教務委員会
45		④-2	学習の活性化	【修士課程・博士課程】成績評定基準を策定し、公表する。		なし	なし	既に成績評価基準を本学ホームページにて公表している。	計画通り実施できた。	A	計画完了に伴い、令和7年度実施計画にて終了とする。	大学院教務委員会
46				【修士課程・博士課程】授業アンケートを実施し、結果を踏まえて必要な措置を検討し取り組みを行う。	①【大学院】（修士課程・博士課程）遠隔授業の実施状況を把握し、アンケート等により課題を明確にする。 ②【大学院】（修士課程・博士課程）課題に対し、次年度に向け必要な改善策を検討する。	①遠隔授業についての質問項目は引き続き院生アンケートで調査する。 ②改善すべき点を確認し、課題があれば対応する。	①②通年	①遠隔授業が可能であることに肯定的な意見があったが、対面の方が授業内容を理解しやすいという意見もあった。 ②アンケート結果では改善が必要な課題は確認されなかった。	計画通り実施できた。	A	継続して課題の把握に務め、必要に応じて改善策を検討する。	大学院教務委員会
47				【修士課程】GPC（Grade Point Class Average）の導入を検討し必要な取り組みを行う。		なし	なし	在学生が少数であり、GPC運用の有効性が低いことから、導入しないこととした。	計画通り実施できた。	A	計画完了に伴い、令和7年度実施計画にて終了とする。	大学院教務委員会
48				【博士課程】共同大学院の構成大学と連携し、学修の活性化方策についてPDCAサイクルを回して検証・評価し、改善・見直しを行う。	【大学院】（博士課程）共同大学院教務委員会との連携を基に実施する。	調査、検証、評価を引き続き行う。	通年	自己点検・評価委員会の報告を以て、調査・検証を行った結果、改善が必要な課題は確認されなかった。	計画通り実施できた。	A	継続して調査・分析・改善を行う。	大学院教務委員会
49		④-3	学習成果の把握・評価	【修士課程・博士課程】DPIに示される能力の可視化を図り、大学院生版のポートフォリオの導入を検討し必要な取り組みを行う。	①【大学院】（修士課程・博士課程）令和6年度の検討を踏まえ修士課程院生版のポートフォリオについて検討する。 ②【大学院】（修士課程・博士課程）検討の結果、導入の方向となった場合、導入時期を設定してポートフォリオ案を作成する。	①②ポートフォリオの項目、方法について具体案を検討する。	①②通年	ポートフォリオの導入については、具体的な項目・運用方法及び導入時期等について協議をしているが、次年度以降の継続検討課題とすることとなった。	具体案を作成することが出来なかった。	B	次年度も引き続き具体案を検討する。	大学院教務委員会
50				【修士課程・博士課程】DPの実現に向けての院生自身の課題の明確化と段階的な学修成果の可視化を図る。		なし	なし	ポートフォリオを導入する方向で検討している。 49番を参照	具体案を作成することが出来なかった。	B	ポートフォリオ導入を検討しており、内容が重複するため49番に集約する。	大学院教務委員会
51		④-4	点検・評価と改善・向上	【修士課程・博士課程】IRデータと学習成果の把握・評価の結果に基づき、教育課程の改善・向上に取り組む。		IR委員会とアセスメントプランのデータの分析結果に基づき課題を明確にする。改善点について協議し、新カリキュラムに反映できるようにする。	通年	令和6年度修了生アンケートを実施し、過去修了生（令和1年度修了生以降）のアンケート結果と合わせてデータ分析を行った。 アンケート結果では現カリキュラムに対する肯定的な意見が多く、新カリキュラムの改善に必要な課題は確認されなかった。	計画通り実施できた。	A	継続して調査・分析・改善を行う。	大学院教務委員会
52				【修士課程・博士課程】外部有識者会議を活用して外部による評価を積極的に取り入れ、活用する。	【大学院】外部有識者会議、赤十字看護部長会議にて、今後のカリキュラム検討に向けての意見聴取を行う。	外部有識者会議、赤十字看護部長会議などを通して、意見聴取を行う。	通年	庄原赤十字病院院長及び看護部と打ち合わせを行った。（5/29） 外部有識者会議で協議を行った。（9/2） 中四国ブロック赤十字病院会議で情報交換を行った。（12/2）	計画通り実施できた。	A	継続して調査・分析・改善を行う。	研究科委員会
53				【修士課程・博士課程】博士課程の体制確保に向け、学内教員の審査を検討する。		R6年度の見直しの検証および審査を引き続き検討する。	通年	令和6年度に見直し（修士論文研究指導教員の対象に准教授を含めたこと。）を行った資格審査基準を継続することとした。 教員資格審査調査を行った。	計画通り実施できた。	A	継続して教員資格審査の内容を検討する。	研究科委員会

54	④-5	学修者本位の教育	【修士課程・博士課程】大学院生版のポートフォリオの導入を検討し、必要な取り組みを行う。		なし	なし	eポートフォリオを検討したが、修了後の継続的な閲覧・活用が困難であるため、導入しないこととした。 ポートフォリオを導入する方向で検討している。 49番を参照	具体案を作成することが出来なかった。	B	ポートフォリオ導入を検討しており、内容が重複するため49番に集約する。	大学院教務委員会
55			【修士課程・博士課程】赤十字他大学や赤十字病院との間で、人的・物的資源の共同活用を図る。	①【大学院】（修士課程・博士課程）本学と赤十字病院との間で連携を図るため、意見交換など検討会が持てるよう仕組みを検討する。 ②【大学院】（修士課程・博士課程）中四国ブロック赤十字病院の看護部長と「リカレント教育」のための連携について情報交換を行う。	①赤十字他大学や赤十字病院との間の連携強化について、具体的な仕組みを検討する。 ②中四国ブロック赤十字病院との意見交換を行う。	①②前期	①学長・学園との調整の後、赤十字病院に勤務する看護師が進学しやすいよう授業料免除制度（修士課程）を令和8年度入学者から導入した。 ②中四国ブロック赤十字病院会議でリカレント教育における情報交換を行い、島嶼部僻地医療と看護を支える看護師のコースのプログラムについて、需要が高いことを確認できた。	計画通り実施できた。	A	継続して赤十字病院との連携強化を図る。	研究科委員会
56			【修士課程・博士課程】ICTを活用した学修機会の拡大を促進する。	（再掲） ①【大学院】（修士課程・博士課程）遠隔授業の実施状況を把握し、アンケート等により課題を明確にする。 ②【大学院】（修士課程・博士課程）課題に対し、次年度に向け必要な改善策を検討する。	46番と同じ（以下再掲） ①遠隔授業についての質問項目は引き続き院生アンケートで調査する。 ②改善すべき点を確認し、課題があれば対応する。	①②通年	①遠隔授業が可能であることに肯定的な意見があったが、対面の方が授業内容を理解しやすいという意見もあった。 ②アンケート結果では改善が必要な課題は確認されなかった。	計画通り実施できた。	A	継続して課題の把握に務め、必要に応じて改善策を検討する。	大学院教務委員会
57	⑤学生の受け入れ	⑤-1	入学者受け入れの方針	APは学生募集要項やホームページで公表し、継続して入学者選抜を公正に実施する。	①より公平で公正な入学者選抜を実施するため、継続して学生募集要項やホームページにAPを公表する。 ②文科省の通知等に則り適宜対応する。	通年	①学生募集要項及びホームページにてAPを公表した。 ②文部科学省の通知内容に準じて調査書の評価様式を変更した。	事業計画どおり実施できている。	A	①次年度についても学生募集要項及びホームページにAPを公表していく。 ②通知内容については引き続き対応していく。	入学試験委員会
58			新たな入学者選抜の制度を設計し、適切な運営体制を整備して導入し、導入結果を継続的に検証する。	①【学部】令和8年度入学者選抜から導入する総合型選抜について、出願者数や試験当日の実施体制等の導入結果を検証し、必要に応じ見直しを検討する。 ②【大学院】入試出題方針（APとの整合性、出題形式、レベルの吟味）について継続的に検討する。	①【学部】令和8年度入学者選抜から導入する総合型選抜について、出願者数や試験当日の実施体制等の導入結果を検証し、必要に応じ見直しを検討する。 ②【大学院】入試出題方針（APとの整合性、出題形式、レベルの吟味）について継続的に検討する。修士課程の統一問題の出題方針について継続して検討する。	通年	①【学部】令和8年度総合型選抜の実施体制については10月1日からの出願開始に備え、同時進行の学校推薦型選抜の出願状況も踏まえて導入結果を検証していく。 ②【大学院】昨年度に引き続き、試験問題作成要領に基づき作問者へ作問依頼する。	①【学部】事業計画どおり実施できている。 ②【大学院】大学院入学者選抜Ⅰ期の実施状況を踏まえ、出題方針の評価を行う。	A	【学部】総合型選抜については次年度に向けて出題範囲の見直しをするなど、実施体制を必要に応じてさらに見直ししていく。 【大学院】令和8年度も引き続き、大学院入学者選抜の実施結果を基に、共通問題の出題方針について検証し、必要な改善を行う。	入学試験委員会
59		⑤-2	点検・評価と改善・向上	入試結果、入学者の特性等を分析してAPを満たしているか検証を行い、入学者選抜制度の改善を図る。	IR推進委員会で入試結果及び入学後の成績等を分析し、教育の質保証委員会に報告・検証した結果を踏まえ、入学者選抜区分等の改善に向け検討する。	通年	入学後の成績等を分析しながら、引き続き入学者選抜区分等の改善に向けて検討した。	IR推進委員会から提示される分析結果を踏まえ、No.57と統合してAPを満たしているか検証する。	A	IR推進委員会の入試結果及び入学後の成績等を分析するとともに、本学の入試制度について広報・学生募集委員会で実施した高校訪問時の収集データの提供を依頼し、提供されたデータに基づいて入学者選抜の改善を次年度に向けて検討する。	入学試験委員会
60		⑤-3	収容定員の管理	受験者の動向を踏まえて適切な合否判定基準を設定し、結果を検証・評価して適正な入学者数を確保する。	①入学者選抜に係る「合否判定基準」を整理し、出願者数（実績）と今年度入学者数の傾向から合格ライン（合格者数）を設定する。 ②設定した合格ライン（合格者数）と入学者数の結果を検証し、経営会議等に諮り、次年度入学者の合格ラインの設定時に反映させ、目標入学者数を適切に確保する。	①11月 ②2月	①新たに導入する総合型選抜と学校推薦型選抜の結果を踏まえ、設定した合格ラインと入学者数の結果を検証し、経営会議等に報告する予定。 ②未実施	①予定どおり実施できている。 ②未実施	B	①令和8年度入学者数が確定後、設定した合格ラインの妥当性について検証する。 ②入学者数の傾向から合格ライン（合格者数）を設定することは困難なため、来年度以降は実施しないこととする。	入学試験委員会
61		⑤-4	ターゲットにあわせた学生募集とブランディング広報	オープンキャンパスや高校訪問等の学生募集活動を常に検証・評価し、改良・改善や全体の見直しを行う。	①【学部】オープンキャンパスや個別相談会について、学生募集につながるよう企画内容・運営方法を見直しながら実施する。 ②【学部】高校訪問の対象校や訪問時期について整理し、高校教員へのアプローチ策を強化する。 ③【学部】業者主催の進学相談会への参加は、費用対効果や実施時期等を踏まえ参画する。	通年	①第1回_5月17日 参加者55名 午前・午後の2部制とし、事前予約による人数制限を設けて開催した。 第2回_8月9日 参加者314名（中学生 202名、付添者 112名） 第3回_8月10日 参加者329名（中学生 194名、付添者 135名） 事前予約制による自由参加型（フリー開催）へと実施形態を変更し、企画内容も見直した。体験型プログラムにMissionを取り入れることで参加者の回遊性を高める構成とした。 第4回_令和8年3月22日 開催予定 ②過去の出願実績および入学者数をもとに訪問校を再選定し、前期は67校訪問、9校への資料送付を行った。直前期は、33校を訪問し、2校へ資料送付を行った。また、新たに導入した総合型選抜について、高校側の関心が高かったことから、制度内容や選抜の趣旨が正しく伝わるよう、説明内容を整理した上で、丁寧な情報提供と周知に努めた。 ③業者主催の進学相談会（1会場）、高校内ガイダンス（8校）への参画、および資料頒布会（4会場）に参加した。大学紹介に加え、オープンキャンパスの開催案内を積極的にを行い、来場を促すための情報提供と参加促進を実施した。	①第1回（5月17日）は、事前予約制・定員制により、全体としてスムーズな運営ができた。参加者の満足度も高く、アンケートでは肯定的な意見が多く見られた。 第2・3回（8月9日・10日）は、自由参加型をトライアルとして実施した結果、参加者数が大幅に増加し、来場者の自由度向上が図られた。一方で、一部プログラムへの混雑が見られ、運営面での課題も確認された。 ②出願実績に基づく訪問校の再選定により、進路指導教員から具体的な質問も多く寄せられ、本学に対する関心の高さが確認できた。総合型選抜への理解を深めるためにも、今後も継続的な情報発信が必要である。 ③進学相談会や高校内ガイダンスでの丁寧な情報提供により、実際にオープンキャンパスの参加申込へとつながった。初期接触から次のステップへの広報導線として、一定の成果が見られた。	A	①これまでの実施結果を踏まえ、次年度は参加者の満足度向上を図るとともに、混雑緩和などの運営体制の最適化に取り組む。 ②今年度の出願データおよび高校側のニーズを踏まえ、次年度は高校訪問の進め方や総合型選抜に関する説明内容のさらなる充実を図る。あわせて、効率的・効果的な活動を行うため、高校訪問の基本方針（考え方）について再整理を行う。 ③初期接触を確実にオープンキャンパス参加へとつなげるため、会場ごとの費用対効果を精査した上で、次年度も効果的な学生募集活動として活用を継続する。	広報・学生募集委員会

62		刷新した広報媒体（ホームページ・大学案内）を効果的に運用し、SNSも合わせて情報発信を強化する。	<p>①【学部】大学案内は、次年度版に向け受験生への訴求を高めるため、時代のニーズにあった広報媒体を検討していく。</p> <p>②【学部】ホームページは、担当業者にアクセス数等の効果検証を行い、必要な改修・改良を行うとともに、SNSと連動しタイムリーな更新と情報発信を行う。</p> <p>③【学部】高校生にリーチしやすいSNSについて、投稿の基準を整理してタイムリーに情報を発信する。</p> <p>④【学部】びーあーるLABOと共同したSNSによる情報の発信を強化する。</p> <p>⑤【学部】受験情報サイトについてはWEB DMの効果検証を行い、費用対効果を勘案しながら選択し活用する。</p>	<p>①【学部】大学案内は、次年度版に向け受験生への訴求を高めるため、時代のニーズにあった広報媒体を検討していく。</p> <p>②【学部】ホームページは、担当業者にアクセス数等の効果検証を行い、必要な改修・改良を行うとともに、SNSと連動しタイムリーな更新と情報発信を行う。</p> <p>③【学部】高校生にリーチしやすいSNSについて、投稿の基準を整理してタイムリーに情報を発信する。</p> <p>④【学部】びーあーるLABOと共同したSNSによる情報の発信を強化する。</p> <p>⑤【学部】受験情報サイトについてはWEB DMの効果検証を行い、費用対効果を勘案しながら選択し活用する。</p>	通年	<p>①2026年度版大学案内を制作し、資料請求者や各種イベント等で配布した。</p> <p>②大きな改修や構成の見直しは行っていないが、現行運用を継続し、Instagramの投稿をホームページのトップページに埋め込むなど、SNSとの連動表示を行った。また、本学の魅力を視覚的に発信するため、広報用のPR動画を新たに制作した。あわせて、大学祭やオープンキャンパス来場者、在学生および教職員を対象にホームページの利便性に関するアンケートを実施した。</p> <p>③Instagramにおいて週1回の投稿を目標に運用し、イベント告知や学生生活を中心に発信した。運用を継続する中での課題を整理し、安定的な発信体制を構築するため、「ホームページおよびSNS等運用マニュアル」の改訂・見直しを行い、学内での共有を図った。</p> <p>④学生広報スタッフ「びーあーるLABO」において、今年度は3人1組（計9グループ）による体制で活動を展開した。各種イベント時に学生目線でのInstagram投稿を積極的に行い、大学のリアルな雰囲気や魅力を発信した。その結果、フォロー数は2025年4月時点の1,686名から2026年1月時点で1,927名へと増加した。</p> <p>⑤リクルートのWEB DMを活用し、6月・7月・12月・3月の計4回、各回1,500通（総計6,000通）を配信した。配信エリアは広島県・山口県・愛媛県・香川県、対象は高校1～3年生とし、大学紹介やオープンキャンパス案内、入試情報等の発信を行った。</p>	<p>①各種イベント等で配布を行った結果、受験生や高校教員からは「写真で雰囲気が伝わる」「説明が分かりやすい」といった声が多く寄せられた。また、本学教職員からも「高校訪問の時に説明がしやすい」「見やすくなった」との声があり、イベント参加や説明時の補助ツールとして有効であった。</p> <p>②各種アンケート結果をもとに、ホームページの使いやすさやコンテンツの充実度について確認を行った。新たに制作した内覧動画については、本学の特色を分かりやすく伝えるツールとして、今後の有効な活用が期待される。</p> <p>③学生目線の投稿に対しては「いいね」等の反応が多く、学内の雰囲気や身近に伝える広報ツールとして一定の効果があった。一方で、投稿頻度や内容のばらつきがあるという課題も残ったため、今回見直したマニュアルに基づいた計画的な運用の必要性が確認された。</p> <p>④投稿内容に学生らしい視点が増えたことで、SNSの親しみやすさが高まり、本学の雰囲気を身近に伝える効果が見られた。一方で、投稿のタイミングや内容にばらつきがあったため、今後は年間を通じて継続的に情報発信できる体制づくりに工夫が必要である。</p> <p>⑤配信後に実態分析を行い、出願やイベント申込との関連性を確認した。ターゲットとなるエリアや学年を絞った配信により、イベント参加や出願を促す一定の効果が見られた。</p>	A	<p>①配布時の反応を踏まえ、特に関心の高いコンテンツを次年度の広報媒体へ反映する。また、誌面からホームページへとスムーズに誘導できるよう、二次元コードの配置見直し等を行い、デジタルパンフレットとの連動・回遊性を強化する。</p> <p>②これまでに実施したアンケート内容や動画制作の実績をもとに、ホームページの検証を行った。今後、3月のオープンキャンパスでの結果も踏まえながら、掲載内容や導線の改善に向けた検討を進める。</p> <p>③次年度は、事前に年間発信スケジュールを策定・共有し、学生視点のコンテンツを活かす投稿の安定化を図る。また、ホームページとの連動をさらに強化し、SNSを起点としたWEBサイトへの流入導線を最適化する。</p> <p>④学生目線での発信の良さを活かすつ、本委員会と学生の間で発信のタイミングを共有し、投稿内容が偏らないような運用を行う。また、反応の良かった投稿を参考にしながら、学生の自主性を大切にすつ、年間を通じて安定して情報を発信できる体制につなげる。</p> <p>⑤次年度はWEB DMの実施予定はないが、これまでの配信結果や分析データを整理し、今後の学生募集における戦略立案の参考資料として活用する。</p>	広報・学生募集委員会
63		赤十字関連施設との連携を活用し、本学のイメージを高める広報を積極的に展開する。	<p>①【学部】病院・看護協会等が主催するイベントへ参加する。</p> <p>②【学部】臨地実習施設、中四国各県の赤十字社県支部及び看護協会等に大学案内パンフレットを配付し、配架等への協力を要請する。</p>	<p>①【学部】病院・看護協会等が主催するイベントへ参加する。</p> <p>②【学部】臨地実習施設、中四国各県の赤十字社県支部及び看護協会等に大学案内パンフレットを配付し、配架等への協力を要請する。</p>	通年	<p>① 広島県看護協会主催の「ひろしま看護フェスタ」や広島赤十字・原爆病院、山口赤十字病院での「ふれあい看護体験」、広島県看護協会廿日市支部主催の進路相談会に参画し、大学紹介および大学案内の配布を行った。</p> <p>② 日本赤十字社第5ブロック内の県支部（9施設）および赤十字病院（14施設）に加え、広島県看護協会や教育ネットワーク中国へ大学案内を配布した。</p>	<p>①各イベントにおいて本学の学生スタッフが高校生と直接交流する機会を設けたことは、来学のきっかけづくりや本学の特色理解において一定の効果があった。今後は、事前のオリエンテーションをとおして、学生が「実習の様子」や「大学生活」などの生の声をより効果的に伝えられるよう、さらなる工夫が求められる。</p> <p>②大学案内パンフレットの完成後、各施設へ年1回、郵送による配架依頼を行っている。資料の配架は、本学の認知度向上やブランドイメージの浸透において一定の効果が見られる。一方で、施設によって資料の活用状況に差があることから、今後は定期的な状況確認を行い、必要に応じて適切な補充が行える体制づくりが求められる。</p>	A	<p>① イベント参加前に学生スタッフ向けのオリエンテーションを実施し、共有すべき内容や配布資料を事前に確認する。これにより、来場者に対して本学の魅力がより具体的に伝わる運用体制を整える。</p> <p>②パンフレットを配架している各施設に対し、オープンキャンパスや大学院入試説明会等のイベント前を中心に在庫状況の確認を行う。また、赤十字関連施設との連携をより密にしながら、学生募集活動における効果的な資料活用を継続する。</p>	広報・学生募集委員会
64		【大学院】臨床現場で働く看護師に向け、確実に届き訴求する募集活動を行う。	<p>①【大学院】大学院の学生募集活動について考え方や手法の全体を検討し整理する。</p> <p>②【大学院】ホームページによる情報の発信を工夫し強化する。</p> <p>③【大学院】大学院入試説明会について、内容を精査しより効果的に実施する。</p>	<p>①【大学院】大学院の学生募集活動について考え方や手法の全体を検討し整理する。</p> <p>②【大学院】ホームページによる情報の発信を工夫し強化する。</p> <p>③【大学院】大学院入試説明会について、内容を精査しより効果的に実施する。</p> <p>④【大学院】大学院に興味・関心のある現役の看護師に本学の魅力をわかりやすく効果的に伝える動画を制作し、出願に繋げていく。</p>	通年	<p>① 大学院広報として、ホームページの随時更新、大学院入試説明会の開催、資料請求者への案内送付を中心に実施した。また、受験希望者へのアプローチを強化するため、新たにノベルティ（ドリフコーヒー）を制作・配布した。</p> <p>②大学院ホームページについては、掲載内容の随時更新を行った。今年度は構成や内容の抜本的な見直しには至らず、昨年度の枠組みを継続して運用した。</p> <p>③5月および10月に大学院入試説明会を実施し、計10名が参加した。スライドを用いた概要説明に加え、在学生による「院生の一日の過ごし方」の紹介を行い、臨床と学びの両立を具体的にイメージできるプログラムを提供した。あわせて、個別相談や学内見学を通じて、受験生の不安解消を図った。</p> <p>④視覚的な訴求力の強化を目的に、プロポーザル方式により制作業者を選定した（9月30日）。臨床で働く看護師が、入学後の学びや生活を具体的にイメージできるよう、「授業の様子」や「施設紹介」を中心とした構成で制作を進め、1月中旬に全撮影を完了した。</p>	<p>①ノベルティの配布により、本学の雰囲気づくりや好感度の向上には一定の効果が見られた。一方で、これが直接的な出願動機へとつながったかについては継続的な検証が必要である。今後は、単なる配布に留まらず、説明会等の対面機会におけるコミュニケーションを活性化させるためのツールとして活用する工夫が求められる。</p> <p>②閲覧状況の分析から、カリキュラムや学生募集要項等への関心が高いことが伺える。一方で、受験希望者が「知りたい情報に即座に辿り着けるか」という導線や情報の優先順位については、さらなる検討と改善が必要である。</p> <p>③【1期】出願者8名のうち2名、【2期】出願者4名のうち2名が説明会参加者であり、直接的な対面機会が志願意欲の形成に一定程度寄与していることが確認できた。一方で、説明会に参加せず出願に至る層も一定数存在するため、ホームページを通じて「学びの内容」や「学生生活の具体的なイメージ」を効果的に伝える広報の充実が今後の課題である。</p> <p>④現時点では動画の編集中であるが、完成後は、ターゲットに「学びのリアル」を伝えるツールとしての活用が期待される。今後は、大学院入試説明会やホームページ等、多様な広報媒体と連動させた活用を進める必要がある。</p>	A	<p>①具体化」を両立させる広報を意識し、ホームページを中心としたタイムリーな情報発信を行う。加えて、ノベルティ等の活用を対面での丁寧な入試相談へとつなげ、出願への意欲を高める取り組みを推進する。</p> <p>②閲覧状況や受験希望者のニーズを踏まえ、「仕事と学びの両立」「長期履修プログラム」「科目等履修制度」等、関心の高い項目を中心に情報の再整理を行う。あわせて、求める情報へ最短で到達できるよう、ページ構成の見直しや分かりやすさの向上を図る。</p> <p>③説明会への参加が出願に直結している成果を踏まえ、対面形式での説明会を継続して実施する。今後は、説明会で寄せられた意見や質問をホームページ上での情報発信に反映させるなど、対面イベントとWebの連動を強化する。</p> <p>④完成した動画を大学院入試説明会やホームページ等で公開するとともに、大学院案内パンフレットに二次元コードを掲載し、動画を閲覧できるようにする。これにより、臨床現場で働く看護師が本学での「授業風景」や「院生のリアルな姿」を具体的にイメージでき、大学院進学への関心や出願につなげる。</p>	広報・学生募集委員会
65		【大学院】入学者の確保に向けた学費の公的助成制度の活用を検討し、必要な取り組みを行う。	【大学院】厚生労働省の公的助成制度の活用（専門実践教育訓練）の申請について、メリット・デメリットを明確にした上で応募の有無の決定を行う。	学内、赤十字病院、外部有識者会議からの意見交換をもとに検討する。	通年	令和8年度に専門看護師コースを現行から専門実践教育訓練に変更申請することを決定した。	計画通り実施できた。	A	認定された場合は、ホームページ等に広報する。	研究科委員会

66	⑥教員・教員組織	⑥-1	教員組織	「教員組織の編制及び運用に関する規程」について継続的に運用の実態と効果を確認し、必要な改善・見直しを行う。	現在の運用状況を検証し、必要に応じて改善していく。	現在の運用状況を検証し、教員業績評価などを踏まえたうえで必要に応じて改善していく。	通年	関係規程等を踏まえ次年度の教員組織の編成は決定した。個々の業績評価については評価方法を一部変更し実施した。	業績評価の内容・項目については毎年度の検討が必要である。	A	教育の質の担保と財政状況を勘案した採用等を進める必要がある。	経営会議（総務課）
67				教員の採用や昇任については、教育研究活動の維持・向上と適切な財務運営について総合的に検討を行い、諸規程に従い適切に行う。	①令和8年4月の採用や昇任については、現状の配置数・職位や財務状況を勘案して適切に行う。 ②多角的な観点から教員数の在り方の検討を行い、令和9年度以降の採用に関する考え方を整理する。	①令和8年4月の採用や昇任については、現状の配置数・職位や財務状況を勘案して適切に行う。 ②多角的な観点から教員数の在り方の検討を行い、令和9年度以降の採用に関する考え方を整理する。	通年	①必要な教員の確保については、公募や内部昇格等により適切に確保するよう取組を行った。 ②教育研究活動の維持・向上や財務状況を踏まえた長期的な配置計画を決定した。	①公募による確保ができなかった領域等もあるが、赤十字病院との連携強化の中で一定の教員の確保の目途がついた ②特記事項なし	A	教育の質の担保と財政状況を勘案した採用等を進める必要がある。	総務課
68		⑥-2	FD	FD活動を、組織的かつ多面的に内容を構成して実施する。	①FDマップに基づき、教員の質の向上に役立つFD研修会を企画・運営して評価し改善を図る。 ②全学のFD研修会の年間計画を作成し、周知する。	①FDマップに基づき、教員の質の向上に役立つFD研修会を企画・運営して評価し改善を図る。 ②全学のFD研修の年間計画を作成し、周知する。	①通年 ②通年	前期(4月～9月)には、組織的かつ多様な内容にわたるFD研修会(7つ)を実施した。FD・SD委員会主催の研修会のみならず他の委員会と共催の研修会も数多く実施した。 令和8年1月27日に高大連携合同FD研修会を初めて実施した。	研修会が偏った時期に実施されないように、すべての月でいくつかの研修会を実施した。教員が参加できるよう、対面のみならずオンデマンドで視聴できる開催方法も検討した。	A	FD研修会は引き続き主に年度初めにスケジュール調整し、各教員が参加できるよう計画的に実施する。高大連携に関する活動は、進める方向で検討していく。	FD・SD委員会
69				教員の臨床での実践活動を支援する仕組みとその運用を改善し、活用を図る。	教員の臨床での実践活動を支援する仕組みとその運用について、関連機関の情報を収集しながら検討する。	教員の臨床での実践活動を支援する仕組みとその運用について、関連機関の情報収集をしながら検討する。	通年	臨床実践活動のポイントとなるクロスアポイントメント制度については、本部委員会での検討のなかで情報を収集した。	クロスアポイントメントだけでなく、他の実践方法の検討が必要。	A	本部委員会での検討を踏まえて、適切な仕組みや方法を検討する。	総務課
70		⑥-3	点検・評価と改善・向上	教員組織の編制と運用の適切性について、毎年度のPDCAサイクルのなかで検証していく仕組みを整備し、運用を開始する。	前年度に運用した実績と課題について検証し、組織編制と運用の改善に向け必要な対応を検討し実施する。	これまでの運用における実績と課題について検証し、教育を取り巻く環境を踏まえた組織編制と運用の改善に向け必要な対応を検討し実施する。	通年	PDCAサイクルの仕組みを踏まえてR8年度の教員組織の編成について決定した。	特記事項なし	A	前年度実績だけでなく長期的視点も踏まえた組織編成に注力する。	経営会議（総務課）
71	⑦学生支援	⑦-1	学修支援	学期開始時のほか必要に応じチューターによる面談を実施し、履修、修学、進路支援等について指導・支援を行う。	①学期開始時に加え、必要時にチューターカードを活用し面談を実施する。 ②「チューターの手引き」を活用し、細やかな履修、修学、進路支援を行う。	①学期開始時に加え、必要時にチューターカードを活用し面談を実施する。 ②「チューターの手引き」を活用し、細やかな履修、修学、進路支援を行う。 ③年度末に「チューターの手引き」の見直しを実施し、改善する。	①2月、10月、必要時 ③1月～3月	①4月に1年生チューター教員にチューターカードを配布 ②4月にチューターの手引きを全教員に周知し、履修、修学、進路支援への活用を促した。教員は①②を活用して学生の面談を行った。4月に新任教員に②を示しチューターの役割を説明した。	①②全教員に今年度版の「チューターの手引き」を共有し、また新任教員に直接説明をし、チューター教員への支援、細やかな学生への支援に繋がった。後期も継続してチューター指導が行えるよう支援する。 ③次年度に向けチューターの手引きの見直しの実施を行った。	A	①②③継続	学生支援委員会
72				チューターによる学生面談やキャリア相談時にディプロマサプリメントを活用できるよう検討・準備し、運用を開始する。	①ディプロマサプリメントの活用方法について、教員間で周知する。 ②学生面談時に、ディプロマサプリメントを活用し学修サポートを行う。 ③経年的にPROGを実施し、学生のキャリア支援や学習支援に活用する。 (実施時期：1年生、4年生、実施率100%)	①ディプロマサプリメントの活用方法について、教員間で周知する。 ②学生面談時に、ディプロマサプリメントを活用し学修サポートを行う。 ③経年的にPROGを実施し、学生のキャリア支援や学習支援に活用する。1年生は、3年間蓄積できるため、傾向を分析し、強化すべき能力や学修方法の検討をする。	①前期 ②前期 ③通年	①教員間で周知済み ②成績通知書とあわせてディプロマサプリメントを配布し、面談時の学修計画等のサポートに役立てた。 ③4月に1年生がPROGテストを実施した。また、講師を招いて教員と1年生向けにPROG解説会をおこなった。	③後期4年生に実施する。	A		教務委員会
73				チューター制の効果的な運用により学生が相談しやすい環境を作り、自主的な学修の促進を図る。	①より相談しやすい環境づくりに向けに検討し必要な改善を図る。 ②学修に関する調査を活用し、自主的に学修できるようサポートする。	①新入生ガイダンスの中でチューターグループコミュニケーションを実施する。 ②より相談しやすい環境づくりに向けに検討し必要な改善を図る。 ③学修に関する調査や資料を活用し、自主的に学修できるようサポートする。 ※学修に関する調査や資料：成績、ディプロマサプリメント、学修行動調査、学習環境調査、模試結果など	①4月 ②③通年	①4月に1年生（新入生）チューター教員と連携し上級生の協力を得て、チューターグループコミュニケーションを実施した。また、より効果的なチューターグループコミュニケーションのあり方について、次年度に向けた検討を実施した。 ②③チューター教員に学修に関する調査や資料を配布し、自主的な学修を促進する支援を促した。	①1年生が入学早々にチューターとコミュニケーションをとることで相談しやすい環境に整えることができた。また、上級生からの情報や教員からの助言により、大学での学修を進める準備として支援できた。次年度に向けた実施方法内容の検討中。 ②③教員がチューター面接時に学生に資料等を配布、指導に活かすことができた。後期も継続して引き続き学生の学修支援に活かしてもらおう。	A	①②継続、より効果的な実施方法・内容について検討 ③継続	学生支援委員会
74			キャリア支援	3・4年生を対象として早期より卒業生・修了生によるキャリアガイダンスと病院説明会を開催し、進路選択の支援と学生のキャリア形成を促す機会を充実させる。	①就職活動を控えた学生に対して、最新の病院情報の提供とキャリア形成に向けてのガイダンスを開催し、進路選択を支援する。 ②臨床業務に従事する看護職からの進路選択における経験や助言に関するガイダンスを通して、キャリア開発への動機付け・意識の向上の機会を提供する。	①就職活動の早期化に伴い、3年生を主対象にし必要に応じて1・2年生にも拡大して、最新の病院情報の提供とキャリア形成に向けてのガイダンスを6月に開催し、進路選択を支援する。 ②ガイダンスは、修了生から進路選択における経験や検討した事項等についてのインタビューを行い具体的なイメージを形成する機会とする。また、病院説明会に参加していただく施設に対し、卒業生の協力を依頼することで、学生のキャリアに向けた動機付けを促す。	6月頃	①②は実施済。参加学生数は3年生を中心に150人程度。外部企業に依頼による就職スタートアップ講座。修了生による活動報告を実施した。病院説明会は赤十字病院を中心に合計30病院が参加した。実施後の感想から就職活動について意欲がわいた様子であった。1月にも3年生をメインターゲットとした「履歴書・面接対策講座」を外部業者に委託し実施し、約140人の参加があった。	就職やキャリア形成に関して、学生の情報収集の機会となった。アンケート結果についても大半が参考になったと答えている。これを機に学生自身が進路を検討し、主体的に行動することが望まれる。しかし、アンケート結果の一部から受身的な様子が見られた。学生が進路選択やキャリア形成の支援内容についてより充実をはかる必要がある。外部業者を厳選し連携体制を整え実効性の高い就職支援を図っていく。	A	①年2回（6月・1月）就職支援ガイダンス（講座）を検討 ②継続	学生支援委員会
75				国家試験対策として、学生が学習に専念できる学習環境を確保する。	① 国家試験に向けて自己学習できる場所を確保する。 ② 集中して模擬試験を実施できる環境を整える。	① 国家試験に向けて自己学習できる場所を確保する。 ② 集中して模擬試験を実施できる環境を整える。	12月～2月	①11月～2月の国試前まで自習室を1室確保し、自己学習できる環境を整えた。 ②模擬試験は学生が主体となって運営するため、体調不良者が発生した場合等の連絡先を学生国試係に伝え、学生が連絡することで対応できるように環境を整えた。また、定期的に委員がラウンドを行い、模擬試験に集中できる環境を整えた。	①実習室を確保し、学生が模擬試験受験できる環境を整えることができた。 ②トラブル時の連絡体制や教員のラウンドによって試験に集中できる環境を整えることができた。	A	①②継続	学生支援委員会

76		国家試験対策として、効果的な模擬試験の実施・活用、学習会の開催を検討・実施し、学生が自主的に学習できるよう支援する。	① 2年次後期に看護師国家試験模試を実施し、国家試験に向けた学習への早期の意識づけを行う。 ② 看護師国家試験対策ガイダンスを実施する（4年生）。 ③ 3・4年次に看護師国家試験模擬試験を実施し、結果をチューターと共有しながら学修の強化を図る。 ④ 4年生の学修不振者に対して集団学習会を企画し、国家試験合格に向けて学修サポートを行う。 ⑤ 就職や進学、国家試験に関する情報を学生が常時閲覧できるよう、学内情報サイトで周知する。	① 2年次後期に看護師国家試験模試を実施し、国家試験に向けた学習への早期の意識づけを行う。 ② 看護師国家試験対策ガイダンスを実施する（4年生）。 ③ 3・4年次に看護師国家試験模擬試験を実施し、結果をチューターと共有しながら学修の強化を図る。 ④ 4年生の学修不振者に対して集団学習会を企画し、国家試験合格に向けて学修サポートを行う。 ⑤ 就職や進学、国家試験に関する情報を学生が常時閲覧できるよう、学内情報サイトで周知する。	①③④⑤通年 ②4月	①12月に模擬試験を予定通り実施した。 ②4月に国家試験対策ガイダンスをさわ研究所を講師として実施した。 ③模試受験状況（欠席・自宅受験）や模擬試験の集計結果を教員、チューターと共有し、学習状況の把握と、学習支援の強化を図った。 ④学習会の内容の検討と対象者の選定を行い、チューターと共有した。10月～1月にかけて月1～2回学習会を開催し、学修支援を行った。 ⑤就職や進学、国家試験に関する情報をサイトに掲載し、周知を図った。	①早期の模試によって2年次から国家試験に向けての意識づけができた。 ②ガイダンス後アンケートにて8割の学生が参考になったと回答し、多くの学生からガイダンスにて勉強方法、学習の優先順位、今後の学習計画について理解を深めることが出来たと回答があった。開催時期としても4年生の4月を希望する学生が半数いるため次年度も4年生の4月に引き続き開催をする。 ③年間計画通り実施した。 ④予定通りの実施はできたが、参加者が少なかったため、対象の学生が参加する日程や内容の検討を行う必要がある。 ⑤学生に随時、就職、進学、国家試験に関する情報を発信できた。	A	①②③⑤継続 ④学習支援の対象者が参加する日程や内容について検討を行う。	学生支援委員会
77	個への支援	障害学生支援規程に基づき、学生からの申請を受け本人の意向を確認して対応を整理し、教職員で情報共有して支援を実施・継続する。	① 新生ガイダンス・在学生ガイダンスにおいて、障害学生への支援の内容と対応窓口について周知を図る。 ② 新任教員に対して、就任時オリエンテーションで障がい学生支援申請に関する既承認申請事項について周知を図る。 ③ 学生支援委員会・チューター・保健室・学生相談室との連携を強化し、必要な場合は適時適切に支援する。	①新生ガイダンス・在学生ガイダンスにおいて、障害学生への支援の内容と対応窓口について説明をする。 ②障害学生支援制度についてのポスターやホームページの更新をし、周知を図る。 ③新任教員に対して、就任時オリエンテーションで障害学生支援についての説明と既承認申請事項についての周知を図る。 ④障害学生支援を受けている学生に必要な支援が確実にできるように、年度はじめに障害学生支援を受けている学生の情報を周知する。委員間では、半期ごとに情報を共有する。 ⑤学生支援委員会・チューター・保健室・学生相談室との連携を強化し、必要な場合は適時適切に支援する。	①4月 ②通年 ③4月 ④年度はじめ、後期はじめ ⑤通年	①新生ガイダンス・在学生ガイダンスにおいて、障害学生への支援の内容を説明し周知した。 ②新たに障害学生支援制度に関するポスターを学内掲示板に掲示し、問い合わせ先などを分かりやすく記載した。 ③新任教員に対して、就任時オリエンテーションで障害学生支援についての説明と既承認申請事項についての周知を図った。 ④学生支援委員会・保健室・学生相談室との連携を強化するため会議を適宜行い連携を図った。	①②③ガイダンスにおいて障害学生への支援について周知するとともに、ポスターを掲示することで学生の目に触れる機会を増やし、制度の認知度向上を促進した。 ④障害学生支援を受けている学生の情報が周知できていないため、全教職員へ周知を図る。	A	①②③④⑤継続	学生支援委員会
78		カウンセリングを必要とする学生が相談室を利用しやすいよう保健室・相談室の周知を図り、チューターや保健室・学生相談室との連携を強化して必要な対応を継続的に実施する。	① 保健室・相談室を新生ガイダンス・在学生ガイダンスで周知するとともに、掲示板、トイレなどにポスター・パンフレットを設置し周知を図る。 ② 不安を抱えている学生やハイリスク学生を把握・支援する方法について検討し、必要な対策に取り組む。	① 保健室・相談室を新生ガイダンス・在学生ガイダンスで周知するとともに、掲示板、トイレなどにポスター・パンフレットを設置し周知を図る。 ② 不安を抱えている学生やハイリスク学生を把握・支援する方法について検討し、必要な対策に取り組む。	①②通年	① 保健室・相談室を新生ガイダンス・在学生ガイダンスで周知を図り、さらに掲示板、トイレなどにポスター・パンフレットを設置している。 ② 不安を抱えている学生やハイリスク学生を把握・支援する方法について他大学の取り組みを情報収集した。また、全学年を対象（1年生は必須）とした心の健康に関する講演会において、健康状態に関するアンケートを任意で実施し、希望学生は相談室の利用に繋がった。	②費用対効果を考慮した不安を抱えている学生やハイリスク学生の把握・支援する方法を検討し、年度末までには、委員会にて提案できるよう計画的に進めていく。	A	①継続 ②4月から全学年対象にUPIを導入予定である。フォロー体制や情報共有の範囲について整備する。	学生支援委員会
79		緊急事態発生時の体制を構築・維持し、タイムリーな情報共有・支援・連携を行う。	緊急事態発生時の体制について、半期に一度確認して必要な見直しを行う。	緊急事態発生時の体制について、半期に一度確認して必要な見直しを行う。	3月～4月 9月～10月	緊急事態発生時の体制について、4月に見直しポータルで共有した。	9月に再度見直しを行い、変更点があれば教職員へ共有する。	A	継続	学生支援委員会
80		LGBTQ等個々の学生の状況に応じ、適切な支援を検討し実施する。	① 学生のジェンダーアイデンティティの多様性への対する本学の基本的な考え方を整理する。 ② 上記の基本的な考え方を踏まえた具体的な対応策を検討し整理する。	① 学生のジェンダーアイデンティティの多様性への対する本学の基本的な考え方を整理する。 ② 上記の基本的な考え方を踏まえた具体的な対応策を検討し整理する。	通年	①他大学でのLGBTQの取り組みについて情報を収集した。 ②図書館にてLGBTQを題材とした企画展を行い、学生に情報提供を行った。	①学園本部の方針についても情報を収集し、他大学の取り組みも参考にしながら、本学の基本的考え方を整理する。	A	①②継続	学生支援委員会
81	正課外活動	サークル活動、大学祭、六大学交流会等において、学生間の連携が強化されるよう助言し、円滑な実施を支援する。	① サークル活動を安全かつ活発に行うことができるように支援するとともに、大学祭や六大学交流会の円滑な実施を支援する。 ② 学生自治会を軸に、学生間の連携の強化を支援する。 (ア) 学生自治会活動やサークル活動について、学生が主体的かつ安全に運営できるよう助言を行う。 (イ) 学生自治会費の管理や会計報告、会計監査について指導、助言を行う。	①大学祭や六大学交流会などの活動・運営についての助言を行う。 ②サークル活動を安全かつ活発に行うことができるように支援する。 ③学生自治会を軸に、学生間の連携の強化を支援する。 ・学生が主体的かつ安全に運営できるよう助言を行う。 ・学生自治会費の予算管理や会計処理について指導、助言を行う。 ・定期的なミーティングやメール等での連絡のやりとりを行う。	通年	①10月の大学祭にむけて企画書の確認や進行・広報の調整を行った。当日は、保健業務や巡視等の環境調整支援をおこなった。8月26～27日に東北看護大学で六大学交流会に出席する学生への情報提供や助言を行った。来年度は主催のため、情報共有を行い早期の企画立案を促している。 ③年間計画を再確認し、学業との両立を踏まえて助言を行った。季節行事を楽しむクリスマスイベント（12月）や4年生への国試激励会を実施した。その際の企画立案・実施について助言を行い、学生生活を楽しく学年を超えた交流促進ができるよう自治会活動への指導や助言を行った。同時に、上記企画の予算管理についても指導助言を行った。	①③学業が忙しい中、企画案通りに実施できている。学生が社会人基礎力の向上につながるよう助言を行いつつ、一部の学生に負担が集中しない様学生間の連携を強化し、主体的に取り組めるように支援を継続する。 ②サークル活動については、安全かつ活発に活動できるように適時支援を行っていく。	A	①②③継続	学生支援委員会

82			学生と地域住民との協働によるボランティア活動を推進する。	① 学生ボランティア部門の活動について実施した学生アンケート調査の結果をもとに、現在のボランティア募集システムを評価し必要な改善を行う。 ② 学生のボランティアの募集を定期的にポータルで配信して参加を促す(参加目標:延べ150人)。 ③ 認知症サポーター養成講座を公開講座とし、学生及び地域住民を対象に行う。(参加目標:学生135人、地域住民30人) ④ ゲートキーパー養成講座を学生対象に行う。(参加目標:学生135人) ⑤ 保健・医療・福祉に関連するアルバイト、地域で開催されるセミナーの周知と募集を行う。	①学生ボランティア部門の活動について実施した学生アンケート調査の結果をもとに、ボランティア募集システムの学生への周知及び活動しやすい方法の検討などの改善を行う。 ②学生ボランティアの募集を定期的にポータルで配信して参加を促す(参加目標:延べ150人)。外部機関からの応募がスムーズに行えるためのホームページの充実を図る。 ③認知症サポーター養成講座を公開講座(廿日市市、廿日市市社会福祉協議会と共催)とし、学生及び地域住民を対象に行う。(参加目標:学生135人、地域住民30人) ④ゲートキーパー養成講座を学生対象に行う。(参加目標:学生135人) ⑤保健・医療・福祉に関連するアルバイト、地域で開催されるセミナーの周知と募集を行う。	①②⑤通年 ③10月 ④1月	①R6年度に実施したアンケートより、サイト利用満足度に一定の評価があったため、現状の運用を継続するが、新たな周知方法を検討する。 ②1月末現在、ボランティアの募集は延べ81件、参加者は延べ約147名である。昨年度に続き、4月のボランティアきっかけ講座をうけた1年生の参加が多い。 ③10月1日1年生及び地域住民を対象に実施。1年生139人参加。 ④2/9(月)4限に実施。00名参加。 ⑤1月末現在、アルバイト募集は13件。	①今年度中に実施する ②半期で昨年度の募集数とほぼ同数であり、参加者も増加している。ボランティア募集の配信がスムーズに行われるようになり、参加者も増加傾向である。ボランティア講座の実施が参加に繋がっており、効果的である。 ③今年度も、廿日市市社会福祉協議会、廿日市市との共催で実施することが出来ており、広報や内容の充実が繋がった。 ④廿日市市と協力し、実施につなげた。 ⑤継続してアルバイトを依頼する保健・医療・福祉の施設も出てきており、学生の経験の機会となっている。	A	④廿日市市の中期計画において令和11年度まで実施するとされている。今後の連携して事業を行う。	ヒューマンケアリングセンター	
83		ハラスメント対策	学生が安全に安心して学修に専念できるよう、ハラスメントに対する大学としての方針を教職員と学生に明示する。	① 学園本部の方針にそったハラスメントに対する基本的方針を明確化する。 ② 学園ハラスメント防止規程、本学職員倫理要項等の関係規程を学生に周知させる。	①ハラスメント対応の方針について、学園規程の改正にあわせて検討する。 ②学生向けの啓発資料の内容を検討し修正版を配信(9月下旬)する際に、学園ハラスメント防止規程、本学職員倫理要項、インターネット利用ガイドラインも案内する。	①通年 ②9月下旬	①検討し、改正した。 ②実施した。	学園の規程改正が遅れたために学生への周知が叶わなかった。	A	学園の規程改正を踏まえ対応する。	人権倫理委員会	
84			教職員と学生に教育・啓発を行うとともに、相談体制を構築して運営する。	① 学生がハラスメント相談員や教職員に相談しやすい体制の構築を検討する。 ② 作成した学生向けの啓発資料を必要に応じて改訂・更新する ③ 実践的で効果の高い手法でハラスメント防止研修会を実施する。	①ハラスメントについて、学生が相談しやすい体制を検討する。また、ハラスメント相談について、チラシを作成し、学生に周知する。 ②作成した学生向けの啓発資料を見直し、必要に応じて改定・更新する。 ③より実践的で効果の高いハラスメント防止研修会を実施する。	①②4~7月 ③11月	①ハラスメント相談員を配置し、チラシを作成し、学生に周知した。 ②学生向け啓発資料の見直しを行い、改定・更新した。 ③ハラスメントのない職場・教育環境を目指して教職員向け啓発リーフレットを作成し、それを活用した対話ワークショップを行った。	①②③計画通り実施できた	A	誰もが相談しやすい環境づくりを踏まえた相談員の配置や啓発資料の改訂・更新を行う。	人権倫理委員会	
85	⑧教育研究等環境	⑧-1	方針の明示と整備・管理運営	教育研究等環境の整備に関する基本的な方針を策定する。	大学としての考え方と方針について検討し、策定する。	上半期	教育DX方針や財務状況を踏まえた長期的展望に立った方針の作成を検討し策定する。	教育環境整備の一つとして、教育DX方針を4月29日に策定した。既存の資金計画・設備改修計画との整合性を図り、計画に沿って実行できた。	計画通り実施した。	A	策定した計画に基づき、短期・中長期計画の実施状況を確認する。	総務課
86			方針に基づき、学生が学修活動に専念できる良好な環境を整備する。	① 更新した情報ネットワークシステムについて、運用上の問題・課題に対応する。 ② 卒業生アンケートの結果を踏まえて改善策を検討し実施する。	新システム及び新規導入機器等の運用上・機能上の問題をアンケート等により把握し、改善計画を作成する。(情報センター) 全体の情報セキュリティ意識向上のための対策を計画し実施する。 ②卒業生アンケートと学生との意見交換の結果を踏まえて、改善策を検討する。(自己委)	通年	①アンケートを実施。集計結果を基に改善計画の検討を行い随時対応した。 ②自己点検・評価委員会で改善策を検討すべき意見は特になかった。	①アンケートを実施。集計結果を基に改善計画の検討を行い随時対応した。 ②自己点検・評価委員会で改善策を検討すべき意見は特になかった。	①A	①前年度のアンケート結果に基づき改善計画・改善スケジュールを作成する。 ②自己点検・評価委員会で改善策を検討すべき意見は特になかった。	①情報センター ②自己点検・評価委員会	
87			方針に基づき、教員の教育研究活動を効果的・効率的に支援する環境を整備する。	① 更新した情報ネットワークシステムについて、運用上の問題・課題に対応する。 ② 国が進める研究データの管理・利活用に対応するための基盤整備を着実に進める。	新システム及び新規導入機器等の運用上・機能上の問題をアンケート等により把握し、改善計画を作成する。(情報センター) 学認RDMの運用開始に伴う支援活動を実施する。(情報センター)	通年	①後期に実施予定。 ②学認RDMの導入を完了した。	①アンケートを実施。集計結果を基に改善計画の検討を行い随時対応した。 ②前期中に滞りなくシステムの構築が完了した。	A	①前年度のアンケート結果に基づき改善計画・改善スケジュールを作成する。 ②管理運用手順書などドキュメントの作成支援を行う。	①情報センター ②研究データ基盤開発委員会	
88			国際的な視野をもって教員の教育研究活動を援助し促進する。				N093と同じ(割愛)			—		研究推進委員会
89		⑧-2	学術情報・研究支援	情報の電子化の進展に対応し、図書館の機能を高める。	電子書籍のタイトルの充実と普及を促進する。	通年	図書委員会と図書館で電子書籍を選定し、17冊を購入した。電子書籍の広報を年6回実施した(学務ポータル5回、図書館前ホール展示1回:2カ月間)。	電子書籍は高額のため図書委員会で慎重に選書を行い、今年度の目標冊数は達成できた。アクセス数も徐々に伸び、安定している。	A	引き続き電子書籍の充実と普及を促進する。	図書委員会	
90			学術情報サービスの提供を充実させる。	学生が自ら学術情報にアクセスできるようニーズに合わせた講習会を各学年1回実施する。	学生が自ら学術情報にアクセスできるようニーズに合わせた講習会を各学年1回実施する。参集型も計画するが個別講習の機会を増やしていく。	通年	文献検索講習会は集合型を学部・院合わせて5回実施し参加者235名、個別型は学部2回、大学院8回を計画・実施し参加者は計11名だった。	院生の個別講習は新入生全員に実施できたが、図書館から呼びかけた学部個別講習会の申し込みは1回となり、レファレンスで個別講習会レベルの対応を行うことが多くあった。	A	基礎ゼミ内での講習や空きコマ等を使った集合型講習会を引き続き実施し、個別講習は卒業研究を担当する教員にも呼びかけるなどの対策を検討する。	図書委員会	
91			図書館職員を定期的に研修会等へ参加させ、図書館に関わる最新情報や他図書館の情報・取り組み等を収集し、本学にフィードバックするサイクルを確立する。	図書館職員を積極的に研修に参加させ、図書館業務の改善・向上に活かす。	図書館サービスをより一層充実させるため、図書館職員を積極的に研修等に参加させ、図書館業務の改善・向上に活かす。	通年	集合型研修、Web研修等に計17回参加した。	実務以外にも図書館に関わる先進的で幅広い情報に触れることができ、業務改善・向上に活かしている。	A	引き続き職員が研修等に参加できるよう勤務や業務を調整する。	図書委員会	

92			研究活動に関する組織的なサポート体制を構築・維持し、研究時間の確保の支援や研究環境の整備を行う。	① 外部資金に関する情報発信、科学研究費獲得に向けた研修会の開催、及び研究時間の確保に関する必要な対策を講じ、研究活動に関する組織的なサポートを行う。 ② コンプライアンス教育・啓発活動について実施計画に沿って定期的実施する。 ③ 研究成果を国外へ発信する費用を助成するなど、教員の国際的な教育研究活動を支援する。	①外部資金に関する情報発信及び科研費獲得に向けた研修会、科研費申請支援サービスの利用を行う。また、研究活動支援として、専門家を招聘した研修会や研究者間の意見交換会(フリートークサロン)を企画する。 ②コンプライアンス教育・啓発活動を実施計画に沿って定期的実施する。参加率等をモニタリングし、関係者への啓発を積極的に行うことで、コンプライアンス遵守の意識向上、組織風土の醸成につなげる。 ③オプトアウトの体制を整備し、周知する。	通年	①計画に基づき実施。 ・外部資金に関する情報発信 (1/23時点: 33件) ・科研費採択者による研修会 (5/8開催: 40名出席)*委員含む ・フリートークサロン (第1回: 8/8開催、20名参加) (第2回: 3/19開催予定) ・外部講師招聘、研究推進研修会 (9/9開催40名出席)*大学院生含む ②計画に基づき実施。 ・新任者向け研修会 (4月、2名実施) ・科研費応募に関する研修会 (8月~9月配信1/23時点: 10名視聴) ・内部監査結果や他大学の不正事例の周知を実施。 ・研究倫理eラーニング配信 (5月~配信中) ③「オプトアウトの運用について」施行 (5/13)	①外部資金に関する情報をタイムリーに発信し、研修会等を計画どおり実施できた。 ②計画どおり実施できた。不正の発生はなかった。 ③計画どおり体制整備及びHP等にて周知できた。活用実績はなかった。	A	①研究支援に係る情報発信の強化や研修会等の実施を継続していく。 ②今年度同様に計画を実施していく。 ③認知していないと見られる教員のため再周知を図る。	研究推進委員会
93			教員の国際的な教育研究活動を支援し、研究成果の国内外への発信と活用を促進する。	研究成果を国外へ発信する費用の助成等、教員の国際的な教育研究活動を支援する。	規程化した国外へ発信する費用助成の更なる周知を行い、定着させることで、国際的な教育研究活動環境を向上させる。	通年	教員に対し規程の周知及び活用を広報した。申請数は6件、承認数は左記のうち1件。	募集期間を延長したが、1件のみの支援となった。海外旅費申請に係る日程と入試日程が重複したことによる申請の取り下げが5件あった。	A	国際的な学会参加、論文投稿に係る助成の活用促進のため継続して周知する。	研究推進委員会
94	⑧-3	DX	学園DX推進計画に呼応した本学のDX推進計画を策定し、毎年度の事業計画により必要な環境整備を進める。	教育DXの推進については、現在の本学の状況を分析し、現実的で確実に成果を出せる計画を検討する。	作成した教育DX推進計画に基づき、中長期的な視点を踏まえて短期目標を遂行する。	通年	教育DX計画のうち、短期目標については、各部署・委員会等で具体的な取り組みを行うことができた。	社会情勢や技術動向の変化を踏まえ実施状況を柔軟に見直し、必要に応じた対応を図る。	A	効率的な運用を図るため、継続的に研修等を行う必要がある。	経営会議(総務課)
95	⑧-4	点検・評価と改善・向上	研究環境に関して、教員へのアンケート調査(3年に1度を目安)を実施し広く意見を聴取し、優先度をつけた上で、改善に取り組む。	教員へのアンケート調査結果により課題等を抽出し、研究環境の改善計画を策定する。	①組織的な研究支援に関するアンケートを実施する。 ②アンケート調査結果により課題等を抽出し、研究環境の改善計画を策定する。	①令和7年7~8月 ②令和7年度下半期	・アンケートを実施した(7月: 44名回答)。 ・調査結果取り纏め後、学内周知した。 ・改善に係る方向性を委員会で共有した。	研究支援に対し満足度が高かった一方、研究時間の確保に課題があることがわかった。	A	現状の支援を継続し、フリートークサロンを活用し更なる支援につなげる。 研究時間確保のため関係部署と連携を図る。	研究推進委員会
96			教育研究環境について、具体的な事業を体系立て、毎年度のPDCAサイクルで検証・評価し改善・見直しを行う。	教育研究環境の整備として必要な具体的事業を体系立てて整理する。	教育研究環境の整備として必要な具体的事業を体系立てて整理する。	通年	各事業における都度のアンケートだけでなく、定期的に実施する研究支援に関するアンケートも実施した。 各事業の見直しだけでなく、オプトアウト等新たな事業にもつながった。	各事業において体系立てて実施できた。	A	引き続き各事業をPDCAサイクルで実施していく。	研究推進委員会
97	⑨社会連携・社会貢献	⑨-1	連携・貢献 地域・学校防災に関する研究活動を推進し、成果を関係機関に還元する。	子どもを対象とした地域防災教育活動を推進する。	①これまで科研の事業として行っていたが、ヒューマンケアリングセンターの事業としても取り組む。1小学校で実施しているが、対象を拡大することを検討する。 ②甘日市市立阿品台中学校の防災授業は、要請に応じて、実施する。	①通年 ②6月(予定)	①科研事業として、対象校を2小学校に拡大して実施した。 ②実施せず。令和8年度については、広島南ロータリークラブから活動支援金(10万円)の交付が決定した。	①計画通り、実施した。 ②依頼先との日程調整が困難であったため、未実施。	B	②依頼先と日程・講師について調整し、実施する。	ヒューマンケアリングセンター
98			地域住民に開かれたヒューマンケアリングセンターを再構築し、健康の保持・増進に関する教員の研究成果を地域社会に還元する。	①「地域の笑顔とクロスする!元氣プロジェクト」を3回実施する(対象: 市民50人程度、学生もボランティアとして適宜参加)。 ② 公開講座を1回実施する(対象: 市民100人)。 ③ 健康づくり講座を1回実施する(対象: 市民30人、阿品台市民センターと共催)。 ④ 健康フェスティバル等へ参画する。 ⑤ 甘日市市あいプラザまつりへ参加する。	①年間3回実施 ②公開講座 1回 ③いきいき健康づくり講座 1回 ④健康フェスティバル 参加 ⑤甘日市市あいプラザまつり 11/3参加	①通年 ②未定 ③2月 ④11月 ⑤11月	①1回目 9/25(受診時に症状を伝える際のポイント)10名参加、2回目 1/27予定(中高年女性のためのボディートリートメント)10名参加、3回目予定 3/24(春を探して健康ウォーク)実施 ②3/6実施予定 五感で生命を救う観察の技 3/2/16実施 ④10/25 心肺蘇生法で実施 ブースで66名参加 ⑤11/3 けがの手当て、災害時の感染対策で実施 ブースに45名参加	①計画通りに実施。 ②甘日市市との協賛のもと、計画通りに実施。 ③阿品台市民センターとの共催のもと、計画通りに実施。 ④リトルアン、リトルジュニア を使用したことで、親子連れでの参加を増えた。 ⑤計画通りに実施。	A		ヒューマンケアリングセンター
99	⑨-2	現任教育	中四国赤十字関連施設継続研修、チームづくり研修会、及び臨床指導者研修会を開催する。	① 中四国赤十字関連施設継続研修を1回実施する(参加者100人)。 ② チームづくり研修会を1回実施する(参加者50人)。 ③ 臨床指導者研修会を計5回実施する(各回参加者30人)。	①年間で1回実施する。参加者は60人程度を予定する。 ②年間で1回実施する。参加者は30人程度を予定する。 ③年間で5回実施する。参加者は各回30人程度を予定する。	①6月頃 ②1月頃 ③6月~12月	①6/28(土)10:30-16:30野島敬祐氏による「新人指導・教育でのファシリテーターの役割」を開催した。参加者は18人だった。 ②R8.1/24(土)10:00-16:30浦山絵里氏による「ファシリテーション研修-話し合いがちょっとだけ楽しくなるコミュニケーションスキル」を開催した。参加者は30人だった。 ③5回開催のうち第1回6/26(木)は17人参加、第2回7/31(木)は20人参加、第3回自己学習、第4回11/6(木)19人参加、第5回12/11(木)19人の参加だった。	①午前の講義内容をもとに午後は事例を用いてファシリテーションを実施したこと、より具体的にファシリテーションのポイントが学べたようであった。 ②講義を踏まえファシリテーションのグループワークだった。ファシリテーションスキルや言語化の方策などの学びが深まったとの感想が得られた。 ③参加者の研修への満足度は8~9割おおむね満足だった。各講義もわかりやすいとの評価を得ており、リフレクションや教育、倫理について学ぶ機会となっていたようである。	A		ヒューマンケアリングセンター

100			看護師長や中堅看護師を対象とした研修を実施し、評価を踏まえ改善を図る。	看護師長のためのリフレクション研修を5回シリーズで1回実施する(参加者15人)。	看護師長のためのリフレクション研修を5回シリーズで1回実施する(参加者15人)。	通年	5回開催のうち第1回5/24(土)、第2回6/21(土)、第3回8/2(土)、第4回9/13(土)、第5回10/4(土)であり、各回3人の参加だった。	3名の参加者であったため、一人一人が語る時間を多く持つことができ、自己の深い内省をすることにつながり有意義な研修会との意見だった。	B	広報について、実習施設等広く周知し、他の事業などを利用して参加動員を強化する。	ヒューマンケアリングセンター
101			最新の看護実践能力に関する現任教育へのニーズを把握した上で研修を企画し、実施する。	新たな企画開発や改善に向け、研修会の参加者にアンケート等でニーズ調査を行う。	研修会参加者のニーズをまとめ、新たな企画を検討する。実習関連施設へのニーズ調査を実施する。	後期	①研修会の参加者を通して各研修会で調査を実施し、次年度の計画に活用する。 ②実習施設との連携会でニーズ調査を実施した。	会議案内に調査票を同封した場合、回答が全くなかったため、会議や研修会当日、参加者に調査用のQRコードを渡して回答する方法で実施した。	A	回答率向上のため、会議や研修会において、参加者に調査用のQRコードを渡して回答する方法で実施する。	ヒューマンケアリングセンター
102	⑩大学運営・財務	⑩-1	運営方針	大学の運営にあたる基本的な方針を明文化し、学内外に周知を図る。	大学の運営方針を、教職員、卒業生、一般利用者、関係各所などへ向け、分かりやすいようにホームページ上などで公開していく。	上半期	ホームページにおいて、大学の大学の理念・目的などの基本的方針を公開した。	適切に実施できた。	A	方針等については、PDCAを用いた分析・整備が必要。	総務課
103			新たに生じた事象や状況が変化した事象には個別に対応方針を明確にし、関係者へ周知を図る。		事業の進捗状況や環境変化に機会を失することなく対応できるよう、情報収集体制を構築し、変更は必要となった事業については経営会議等を通じて各部署等への指示を行う。	通年	今年度については、赤十字施設との連携や改革総合支援事業タイプ3への取り組みなど、取り巻く環境の変化に応じた事業を進めた。	適切に実施できた。	A	新たな取り組みについては効果検証が必要である。	総務課
104			業務の実施にあたっては、SDGs達成に貢献する観点をもって取り組む。	取りまとめたSDGsに關係する事業・取組から具体的な行動を検討する。	SDGsに關する情報について教職員に共有を図り、關係する事業や取組が生じた場合には具体的な行動を周知する。	通年	学園本部の方針決定がなされていないが、ペーパーレス化など、常にSDGsを意識した業務実施が行われた。	適切に実施できた。	A	SDGsを意識した活動が行えるような啓発が必要である。	総務課
105			危機管理の態勢を整備・維持し、定期的な訓練等を行う。	① 災害時に適切な行動が取れるように、消防・防災訓練等を継続的に実施する。また、短期講習や安否確認システムなどを活用して訓練の充実を図る。 ② 救急法指導員の資格保有者を継続的に確保するため、指導員講習の受講を促進する。	① 災害時に適切な行動が取れるように、廿日市市等と連携し消防・防災訓練等を継続的に実施する。また、赤十字救急法短期講習や安否確認システム(年2回実施予定)などを活用して訓練の充実を図る。新入生に対しては学生用の「災害時対応マニュアル」を配布し、口頭で説明する。在学生には、再度周知する。 防災備蓄品及び環境を点検し、必要に応じて物品を購入し、物品を適切に管理する。 ② 救急法指導員の資格保有者を継続的に確保するため、指導員講習の受講を促進する。	①春、秋季、年度末 ②通年	①安否確認メールによる応答訓練を6月9日、18日に対象者を分けて実施した。応答率教員89.6%、職員87.9%、大学院生78.6%、学生65.6%であった。 災害時対応マニュアルの見直しを行い、教職員に周知し、新入生ガイダンスで学生用の災害対応マニュアルの携帯を周知した。 また、10月29日に教職員及び学生を対象に総合(防火・防災)避難訓練を実施した。教職員は初期対応や通報・避難機器の操作等の説明を受け、教職員と学生が避難場所へ移動し、学生は水消火器を用いた初期消火訓練を行った。 防災備蓄品を格納している場所の掃除、防災備蓄品の期限切れを確認、処分し、不足を購入した。 23人の職員が4月に赤十字救急法基礎講習会を受講した。昨年の指導員講習資格保有者2名に指導員講習の受講を促した。	①教職員の応答率の上昇は、新任が少なく昨年の経験が活かされていたことが考えられ、学生の応答率が低いのは、実習中の学年があったことによるものと考えられた。 今年度の総合(防火・防災)避難訓練の参加学生は主に1年生であり2、4年は少数、3年においては不参加となったため、次年度は全学年が参加できるように学年層に組み込み参加者の増加を図る。 ②指導員講習受講資格を得るための基礎講習、養成講習の受講者は不在であったため、来年度には早々に募集を行う。今年度は2名の教員が指導員の資格を取得した。	A	・避難訓練の学生の参加率向上のため避難訓練を毎年開催とし、学年層に組み込む ・救急法指導員の資格保有者を継続的に確保するため、指導員講習の受講を引き続き促進する。	防災委員会
106			海外の大学との連携を強化し、交流の活性化と協力・協働に向けた取り組みを推進する。	海外の交流協定締結先からの学生の受入を継続して実施する。	海外の交流協定締結先からの学生の受入を継続して実施する。	10月~11月	10月~11月に、VIVES大学(ベルギー)から留学生2名、ラ・ソース大学(スイス)から学生2名、スラナリー工科大学(タイ)から学生2名を受け入れた。	VIVES大学(ベルギー)から留学生2名、ラ・ソース大学(スイス)から学生2名、スラナリー工科大学(タイ)から学生2名を受け入れ、本学の学生がボランティアとして交流を行うことができた。 フィリピン大学マニラ校の教員と学生を招聘するため、さくらサイエンスプログラムに応募したが、不採択となった。 ラ・ソース大学との共同研究に向けて会議を行った。	A	引き続き海外からの学生の受入を積極的に行う。 UPCNの教員と学生の招聘するため、さくらサイエンスプログラムが採択されるよう申請の内容を充実させる。 ラ・ソース大学との共同研究を進める。	国際交流委員会
107			卒業生・同窓会・日本赤十字看護師同好会・保護者の会との連携強化に組織的に取り組む。	① 学生が在学時から卒業してもつながろうと感じる意識付けを行う。 ② 同窓会等との連携の窓口となる組織体制を整理し、強化に向けた検討を開始する。	① 学生が在学時から卒業してもつながろうと感じる意識付けを行う。 ② 同窓会等との連携の窓口となる組織体制を整理し、強化に向けた検討を開始する。	通年	①②卒業ガイダンスの際に同窓会担当教員から、同窓会の説明および加入についての説明をおこなっている。	①②学生への意識付けの具体案について同窓会担当教員と意見交換を行う必要がある。	A		教務学生課
108		⑩-2	経営の透明性	ガバナンス・コードによる点検と評価を毎年実施し、大学運営の適正を維持し必要な改善を図る。	ガバナンス・コードによる点検と評価を実施し、ホームページに公開する。	年度末	ガバナンスコードが学園統一となり、それに基づいた点検・評価を行い、ホームページ上に公開した。	改正ガバナンスコードに基づいた対応が行えた。	A	ガバナンスコードに基づいた業務運営を実施する。	総務課
109			情報公開方針を策定し、情報をわかりやすく公開して説明責任を適切に果たし、大学運営の透明性を高める。	本学情報公開ポリシーに基づき、ホームページで情報をわかりやすく公開する。	情報公開ポリシーに基づき、ホームページで情報をわかりやすく公開する。	通年	ポリシーに基づき順次公開した。(学生の状況、組織体制、財務状況等)	必要な情報の更新が行われる都度、ポリシーに基づき順次公開していく。	A	情報の更新が行われる都度、ポリシーに基づき順次公開していく。	総務課
110		⑩-3	赤十字ネットワークの強化	中四国ブロックの赤十字県支部・病院との協議会を定期的に開催し、大学運営に関する認識の共有と連携の強化を図る。	連携強化のための中四国ブロック支部・病院協議会を開催する。	通年	12/2に中四国ブロック支部・病院協議会を開催し、本学の教育方針や病院との連携強化について協議した。	教育の質向上にかかる内容について協議が行えた。	A	次年度は開催を予定していない。	総務課
111			大学とブロック内赤十字病院との間の交流と協働のあり方を検討し、教育・実践・研究の好循環を生み出す仕組みの構築に向け関係者と協議し方向性を固める。	学園本部のクロスアポイントメントの協議を踏まえ実現可能な項目の整理を行う。	学園本部のクロスアポイントメントの協議を踏まえ実現可能な項目の整理を行う。	通年	学長によるブロック管内医療施設への訪問を実施した。また、No.110による協議会においても議論した。	協議等を踏まえ、R8.4月よりブロック内の医療施設から2名の出向者を受け入れることが決定した。	A	引き続き様々な角度から交流・協働について検討する。	総務課

112	㊦-4	教育研究活動の支援組織	大学運営に必要な組織と職は、環境変化等を踏まえながら適切に設置し、その役割、意思決定プロセス、権限及び責任を明確に定める。	社会環境や制度等を踏まえ、教育の質の維持と教職員のワークライフバランスを考慮した組織運営を行う。	法令や制度等について常に注視しながら情報収集に努め、必要に応じて見直しや改正を行い社会の要望に応えられる組織運営体制を構築する。	通年	法令や制度等に合わせた大学運営を行うため、組織編成について検討し、小規模ではあるが編成を変更した。	重要施策を踏まえ、より効率的・効果的の運営が行えるような編成とした。	A	新たに編成した組織について評価・検証を行い次に繋げていく。	総務課
113			SD研修は、適切なテーマを選定して定期的実施する。	PDCAサイクルを踏まえた教職員に有益なSD研修を企画・実施する。	PDCAサイクルを踏まえた教職員に有益な研修を企画・実施する。	下半期	9月に、赤十字に関する組織的な内容に関するSD研修会（グループワークなど含む）を実施した。	実習指導と日程が重なる教員に配慮し、9月にSD研修会を3回実施したことで、全員参加することが叶った。	A	法人本部からの研修の情報などあれば、教職員に周知していく。	FD・SD委員会
114			事務職員の人材育成方針を策定し、適正な評価とそれに基づいた資質向上と能力開発を図る。	SDマップや勤務評定を通じ、事務職員自ら成長できるような目標設定と、それを達成できるような体制を構築する。	環境変化に対応できるための研修会を抽出し、受講できる環境を整え積極的な参加を促す。	通年	事務局職員の人材育成の一方策として、定期的な勉強会を取り入れた。	各部署の業務を共有することで、互いの業務への理解や事務局全体で取り組みべき課題が共有できた。	A	評価・検証を踏まえて今後の運用に繋げ、事務局のレベルアップを図る。	総務課
115	㊦-5	方針等の周知・共有	大学運営に関する学長の方針や考えを、教職員と学生・保証人に対して時機を捉えて説明し周知を図る。	大学運営や学長方針を各種会議やポータルを活用し教職員に周知を図るとともに、対外的にはホームページ等で学長の対応方針を発信する。	大学運営や学長方針を各種会議やポータルを活用し教職員に周知を図るとともに、対外的にはホームページ等で学長の対応方針を発信する。	通年	年度初めに各会議等で方針を明らかにし、対外的にもホームページで発信した。	適切に実施できた。	A	育成体制の構築が必要である。	総務課
116			大学の経営情報を、教職員と学生・保証人に対する確に公表する。	ホームページで経営情報をわかりやすく公開する。	経営状況については、教職員に対しては各種会議等で周知を図り、学生等のステークホルダーに対してはホームページ等で公開する。	決算終了後迅速に	経営情報については、教職員に対し各種会議等で報告し、ステークホルダーに対してはホームページ上で公開した。	適切に実施できた。	A	時機を失することのないよう適切に対応する必要がある。	総務課
117			経営会議等において学生との意見交換を定期的に行い、有益な意見を大学運営に反映させる。	学生全体の意見を踏まえて会議を開催し、教育の質向上に必要な改善を抽出し実施する。	学生全体の意見を踏まえて学生代表者との会議を開催し、教育の質や学修環境向上に必要な改善を抽出し、状況を踏まえたうえで実施する。	下半期	12月に学生との意見交換会を実施し、要望を聞き内容を検討したが、本年度は対応できる事項はなかった。	多くの学生からの集約した意見をもとに有意義な意見交換が行え、要望のあった事項について様々な角度から適切性を検討したが、今年度は要望にこたえられるものはなかった。	A	教育の質向上に繋がる要望を聞き取り対応できるもの取捨選択を適切に行う必要がある。	総務課
118	㊦-6	職場環境	ハラスメントに関する教育・啓発を定期的に行うとともに、相談体制を適切に運営する。	① ハラスメント相談員を配置し、教職員に周知させる。 ② 本学職員倫理要綱の見直しについて検討し、必要な改正を行う。	①ハラスメント相談について、チラシを作成し、学生に周知する。 ②本学職員倫理要綱の見直しについて、学園規程の改正にあわせて検討する。	①通年 ②通年	①ハラスメント相談員を配置し、チラシを作成し、教職員に周知した。 ②実施した。	①②計画通り実施できた	A	誰もが相談しやすい環境づくりを踏まえた相談員の配置や啓発資料の作成を行う。	人権倫理委員会
119			定期健康診断等の法定事業を確実に効果的に行うとともに、心の健康づくり計画に基づく取り組みや職場の実態に応じた独自の事業を企画し実施する。	① 健康診断は受診率100%とし二次健診の対象者に確実に受診勧奨を行う。教職員の労働時間の実態を把握して対策をとり、時間外労働を縮減する（年間500時間超の者を5人以下）。 ② メンタルヘルスクエアに関する研修会を開催し、セルフケア・ラインケアについて学び教職員の心と体の健康づくりを推進する。 ③ ストレスチェックの受検率を100%とし、フォローアップの面談を対象者全員に1回以上勧奨する。	①健康診断は受診率100%とし二次健診の対象者に確実に受診勧奨を行う。 ②教職員の労働時間の状況を把握して対策をとり、時間外労働を縮減する。 ・年間500時間超の者を5人以下 ・年間720時間超を0人 ③メンタルヘルスクエアに関する研修会を開催し、セルフケア・ラインケアについて学び教職員の心と体の健康づくりを推進する。また、心と体に関する自分自身によるケアを支援するため、ポータル等による情報提供を行う。 ④ストレスチェックの受検率を100%とし、フォローアップの面談を対象者全員に1回以上勧奨する。	①通年 ②通年 ③(研修会)7~11頃予定(情報提供) 通年 ④5~7月頃	①通年で実施中である ②毎月の衛生委員会を把握し、対象者に注意喚起している。 ③研修会を12月開催を予定しており現在調整中である。また、6月にセルフケアの参考となる動画やコラムを紹介した。 ④現在集計中である。	①特別な事情のない教職員全員の受診を確認した。 ②令和8年2月現在、計画の範囲内の労働時間に収まっている。 ・年間500時間超の者を5人以下1名(R8.2.24時点) ・年間720時間超を0人→0名(R8.2.24時点) ③6月にコラムの配信を行うとともに、12月に研修会を開催した。研修会終了後、録画した研修映像を配信し、欠席者に対しても心身の健康づくりの促進を図った。 ④計画通り実施された。	A	引き続き職場の労働環境等の改善や健康づくりに向けた取組を継続する。基本的に全教職員に健康診断を受診させることとし、受診状況を定期的に確認しながら早期受診を喚起していく。現在2年に1度の開催となっているメンタルヘルス研修会を毎年開催を検討する。	衛生委員会
120			働く人の多様性が尊重され、ワーク・ライフ・バランスをとりながら安心して働き続けることができる職場環境を整備する。	① 有給休暇の計画的付与や取得促進を行い、職場環境の整備を進める。 ② 障害に対する合理的配慮の申し出を教職員ポータルで呼びかけ、申し出には必要な対策を調整し実施する。		①年度初 ②通年	①有給休暇の計画的付与を踏まえて取得促進について周知し、指定した付与日に取得できなかった者には取得を勧奨した。 ②職員に対し合理的配慮の必要性の有無を呼びかけた。	①法定取得日数を全教職員が取得できるよう確認と勧奨を継続する。 ②適切に実施できた。	A	ワーク・ライフ・バランスを重視し安心して働ける職場環境の整備を行う。	総務課
121	㊦-7	財務基盤	中長期の財務計画を策定し、毎年度、決算や環境変化に伴う経費と収入の変動を予測して見直し、安定した財務運営を行う。	長期財務見直しを更新し、財務運営の持続可能性を確保する措置を検討し実施する。	令和6年度の実績値等を踏まえ、長期資金計画を更新し、財務運営の持続可能性を確保する措置を検討し、実行する。	令和8年度上半期	財務課が作成した財務計画について経営会議で協議し実行に繋げた。財務に関する課題は中期的課題として戦略的に検討を行った。	財務状況を踏まえて、経営改善は重要課題として全教職員に共有できた。	A	環境変化に伴う見直しについて適宜進めていく。	総務課
122			毎年度、適切な入学者数を設定し確保するとともに、学納金のあり方について常に検討を行う。	入学実績と国庫補助金の改正等の関係情報を収集・整理し、次年度の目標入学者数を適切に設定する。	令和6年度の実績値、令和7年度の国庫補助金の要項等を踏まえ、令和8年度の目標入学者数を適切に設定する。	令和8年7月	計画で掲げた関係する情報を整理のうえ、経営会議付議し令和8年度入学者募集目標数を決定した。	本学の財務状況、社会情勢等を鋭敏に収集しながら中期的な視点を持ち継続して検証していく必要がある。	A		財務課
123			経常的な経費の縮減に努め、高コスト体質からの脱却を図る。	経常的な経費の実情を分析し、経費削減策を立案して実行する。	経常的な経費の実情を分析し、経費削減策を立案して実行する。	通年	経常的な経費の実情分析のうえ、経費削減策を実行した。 ・電気料金契約変更(同上節電対策周知) ・収支改善計画の再周知、協力依頼 ・収支改善計画の見直し実施。	引き続き、経常的な経費の実情を分析し、必要時、改善計画を立案、実行していく必要がある。 また、今後は各部署、各委員会でも本思考による検証を勧奨していく必要がある。	A		財務課

124	㊦-8	施設・設備の維持	維持修繕の長期計画を策定し、劣化の程度や資金状況等を勘案して必要な見直しを行いながら維持修繕と更新を行う。	令和5年度に策定した施設・設備の長期修繕実行計画を基に、施設担当と情報共有を図りつつ確実に実行するとともに、定期的に状況調査を行い、適宜劣化状況等踏まえた見直しを行う。	令和5年度に策定した長期修繕実行計画を基に、施設担当と情報共有を図りつつ実行し、実情に合わせた劣化状況等を盛り込みながら必要時適宜見直しを行う。	令和8年度上半期	令和6年度決算値に基づき、長期財務計画の見直しを実施。	計画の見直しは行ったが、維持修繕にかかる将来的な懸案を鑑みると、財務的には更なる改善が必要となる。	A		財務課
125			修繕や更新にあたっては、機能・品質の維持・向上と後年度負担を含めた経費の縮減を両立させる検討を行う。	施設・設備の修繕や更新にあたっては、機能・品質の維持・向上と後年度負担を含めた経費の縮減を両立させる検討を行う。	施設・設備の修繕や更新にあたっては、機能・品質の維持・向上と後年度負担を含めた経費の縮減を両立させる検討を行う。	通年	発生する修繕案件等について、長期修繕計画を視野に入れた実施可否を検討した。	今後も同様に経費縮減を図っていく必要がある。	A		財務課
126			植栽の配置と管理について、経費縮減と良好な環境の確保を勘案した必要な見直しを行う。	既存の業務委託契約等について、現状の運用等を再確認し、必要時見直しを行う等、対応計画を立案し、実行する。	既存の業務委託契約等について、現状の運用等を再確認し、必要時見直しを行う等、対応計画を立案し、実行する。	通年	前年度末に価格競争により委託費用の縮減を行った。また、業務仕様を再度確認のうえ、令和8年2月に入札を実施した。	令和8年度から開始する業務委託契約について、新たな目線で現状の運用等を確認し、必要時見直しを行う等、対応計画を立案し、実行していく必要がある。	A		財務課
127			施設設備整備引当特定資産を計画的に管理・運用し、長期的に持続可能な資産の水準を確保する。	①有給休暇の計画付与日を決し周知するとともに、有給休暇が取得しやすい職場環境の整備に努める。 ②障がい者雇用促進のための、業務の切り出しや運営体制の整備について検討したうえで実現可能なものについて実施する。	施設・設備の大規模修繕に伴う支出見込等を鑑み、施設設備整備引当特定資産の運用方針を適宜見直し、持続可能な資産の水準を確保する。	通年	今年度の執行状況及び令和8年度の特天井対策等一定規模の支出を鑑み、現状維持と判断した。	現行の高金利は継続するため、本学の財務改善を目的とし、更新した長期資金計画を念頭に可能な範囲での特定資産繰入を検討していく必要がある。	A		財務課